

令和3年度自己評価対象事務事業一覧

	事務事業	担当課	区分	頁
	リリオ亀有リノベーションプロジェクト	政策企画課	◎	1342
	行政評価（外部評価）	経営改革担当課	◎	1344
	行政評価（自己評価）	経営改革担当課	◎	1346
	葛飾区職員出前講座	協働推進担当課	◎	1348
	協働事例集の作成事務	協働推進担当課	◎	1350
	協働DVDの制作事務	協働推進担当課	◎	1352
	公衆無線LAN整備	情報システム課	◎	1354
	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス	情報システム課	◎	1356
	ふるさと納税	総務課	◎	1358
	かつしかFMへの放送番組提供	広報課	◎	1360
	広報かつしか発行	広報課	◎	1362
	広報番組制作	広報課	◎	1364
	コールセンター運営	広報課	◎	1366
	区民相談事務	すぐやる課	◎	1368
	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	すぐやる課	◎	1370
	子ども区議会	すぐやる課	◎	1372
	すぐやる活動	すぐやる課	◎	1374
	職員寮維持管理	人事課	◎	1376
	研修（職員研修）	人材育成課	◎	1378
	職員健康管理	人材育成課	◎	1380
	債権管理事務	収納対策課	◎	1382
	滞納整理事務	収納対策課	◎	1384
	徴収（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1386
	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	◎	1388
	賦課（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1390
	区有建築物の保全	施設管理課	◎	1392
	区民事務所管理運営	戸籍住民課	◎	1394
	福祉総合窓口受付業務委託	高齢者支援課	◎	1396
	児童手当窓口受付業務等委託	子育て支援課	◎	1398

	事務事業	担当課	区分	頁
	選挙啓発	選管事務局	◎	1400
	大学施設整備	政策企画課	○	1402
	統計調査	政策企画課	○	1403
	トップヒアリング事務	政策企画課	○	1404
	指定管理者モニタリング委託	経営改革担当課	○	1405
	政策・施策マーケティング調査	経営改革担当課	○	1406
	組織整備	経営改革担当課	○	1407
	葛飾協働まちづくり表彰	協働推進担当課	○	1408
	協働のまち葛飾下町川柳コンクール	協働推進担当課	○	1409
	予算事務	財政課	○	1410
	I C T 基盤管理運営	情報システム課	○	1411
	住民情報系システム管理運営	情報システム課	○	1412
	情報化推進システム管理運営	情報システム課	○	1413
	V R システム基盤管理	情報システム課	○	1414
	行政不服審査会	総務課	○	1415
	個人情報保護	総務課	○	1416
	自治功労者表彰	総務課	○	1417
	車両管理（庁用自動車）	総務課	○	1418
	情報公開	総務課	○	1419
	新年賀詞交歓会関連	総務課	○	1420
	政務活動費	総務課	○	1421
	電話交換業務	総務課	○	1422
	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	○	1423
	文書管理事務	総務課	○	1424
	文書交換業務	総務課	○	1425
	法務事務	総務課	○	1426
	夜間・休日窓口受付業務	総務課	○	1427
	連合葛飾地区協議会助成	総務課	○	1428
	イベント広告掲出	広報課	○	1429
	区公式ホームページ管理	広報課	○	1430

	事務事業	担当課	区分	頁
	広報物等アドバイザー委託	広報課	○	1431
	報道機関への情報提供	広報課	○	1432
	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	○	1433
	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	すぐやる課	○	1434
	区民モニター	すぐやる課	○	1435
	会計年度任用職員等事務	人事課	○	1436
	給与支給管理事務	人事課	○	1437
	職員互助会助成	人事課	○	1438
	職員採用事務	人事課	○	1439
	職員任用事務	人事課	○	1440
	職員表彰	人事課	○	1441
	職員福利厚生事業	人事課	○	1442
	定数管理事務	人事課	○	1443
	災害補償事務	人材育成課	○	1444
	職員被服貸与	人材育成課	○	1445
	契約事務	契約管財課	○	1446
	財産管理	契約管財課	○	1447
	用地管理事務（公社事業）	契約管財課	○	1448
	税証明発行事務	税務課	○	1449
	納税貯蓄組合連合会助成	税務課	○	1450
	公共施設見直し推進	施設管理課	○	1451
	区有建築物工事に係る技術管理	営繕課	○	1452
	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	○	1453
	区有施設維持管理	施設維持課	○	1454
	庁舎管理（総合庁舎）	施設維持課	○	1455
	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	○	1456
	印鑑登録事務	戸籍住民課	○	1457
	戸籍事務	戸籍住民課	○	1458
	住民基本台帳記録事務	戸籍住民課	○	1459
	諸証明・住民異動業務等委託	戸籍住民課	○	1460

		事務事業	担当課	区分	頁
		国民年金	国保年金課	○	1461
		公有地境界確認事務	道路管理課	○	1462
		地理情報システム運用	道路管理課	○	1463
		用地取得事務（公社事業）	道路建設課	○	1464
		通学路グリーンベルト改修工事	教育総務課	○	1465
		教職員旅費審査等事務	指導室	○	1466
		会計管理事務	会計管理課	○	1467
		金銭出納保管事務	会計管理課	○	1468
		物品管理事務	会計管理課	○	1469
		監査委員	監査事務局	○	1470
		選挙管理委員会	選管事務局	○	1471
		都知事選挙執行	選管事務局	○	1472

事務事業評価表

事務事業名	リリオ亀有リノベーションプロジェクト						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	政策企画課			
開始年度	平成30年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(9)	
事務事業目的	<p>リリオ亀有リリオ館の開設から20年を節目として、リリオ館7階部分を商業テナントによる事業展開だけでなく、公民連携による賑わいの創出、知育、食育文化の発信等によって集客でき、かつ、ビル内の他のフロアへのシャワー効果が期待できる事業を展開することにより、リリオ館及び周辺地域の活性化を図る。</p>										
実施内容	<p>本プロジェクトによって、平成30年4月にリリオ館7階の一部がリニューアルされ、公民連携事業として子ども向けの図書施設「絵と言葉のライブラリーミッカ」が開設されたほか、区事業として、亀有地区センター第3会議室、リリオ亀有図書サービスカウンターを開設した。本事務事業では、公民連携事業である「絵と言葉のライブラリーミッカ」の取組について評価を行う。</p> <p>【プロジェクトの実行体制】 このリノベーション事業は、リリオ亀有リリオ館の所有者である都市再生機構、施設管理者である(株)新都ライフホールディングス、図書施設の運営事業者である(株)トレック、本区の四者が協定を締結し、本プロジェクトで掲げた目的の達成に向けて、効果的な事業展開が図れているか、協定当事者が随時協議を行っている。</p> <p>【事業概要】 主に小学生以下の子どもを対象に、子どもの創造（想像）力や探究心を育む施設をコンセプトとし、絵本を中心に図鑑や写真集等、視覚で伝わる書籍等を展示するとともに、音楽や映像を活用した演出型の読み聞かせや工作教室等を実施する。</p> <p>1. 主な機能</p> <p>(1) シアター機能 大型モニターを設置したシアタールームを配置し、落語家や音楽家等と連携して、身体表現や演出等も交えた絵本等の読み聞かせを実施する。</p> <p>(2) アトリエ機能 絵本等の世界観と連動した工作や、絵を描くなどのワークショップを実施する。</p> <p>(3) ギャラリー機能 出版社等企業や個人クリエイターと連携した展示企画の実施。</p> <p>【運営事業者】 株式会社トレック</p> <p>【営業時間】 午前10時から午後7時まで</p> <p>【休館日】 (1) 月曜日・毎月第4木曜日（休日に当たる時はその翌日） (2) 年末年始（12月28日から翌年1月4日まで） (3) リリオ館の店休日（年間2日間程度）</p> <p>【利用料金】 (1) 小学生以下 無料 (2) 中学生以上 1日券200円、6か月パスポート1,000円（大人のみ来館は不可）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数	年間来館者数実績	人	目標	53,000	53,000	44,000
				実績	47,450	39,859	16,172
活動	施設利用者満足度	ミッカ利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」の回答者割合	%	目標	80	80.0	80.0
				実績	77	76.0	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	79,769	81,650	82,244
支出	直接事業費	(b)	76,609	80,544	81,854
	職員人件費	(c)	3,160	1,106	390
		業務量（人）	0.40	0.14	0.05
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	400	126	48
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	400	126	48	
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	80,169	81,776	82,292

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数（人）			
実績数値	(g)	47,450	39,859	16,172
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,681	2,048	5,086
単位あたりコスト	(f/g)	1,690	2,052	5,089

実施状況に対する評価	<p>令和元年度と比較し、入館者数が減少している。原因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月、5月は休館し、6月5日以降は開館時間を「10時～17時30分」と短縮していることが挙げられる。また、通常時の約30%に入館制限をし、2時間～2時間30分での予約入れ替え制をとるなどの感染症拡大防止策を講じたことも原因と考えられる。一方で、「おうちでミッカ」とし、誰でも簡単に工作を楽しめる「工作レシピ」の公開、絵本の中の料理をレシピとして公開する「絵本レシピ」など、Web上で楽しめるコンテンツを数多く提供することで、ミッカ離れを防ぐ工夫をしている。このような取組の成果もあり、1月～3月の入館者数が、10月～12月と比較し、約20%ほど増えてきている。</p> <p>今後も、引き続き感染症対策を講じながら、子ども達の好奇心や探究心を刺激する魅力的な企画の継続的な実施、またオンライン予約の活用などについて、運営事業者と協議し事業の充実に努めていく。</p>
今後の方向性【改善】	<p>絵と言葉のライブラリーミッカ」の施設整備の前提となるリリオ亀有リノベーションプロジェクトの目的は、リリオ亀有リリオ館及び周辺地域の賑わいを創出し、地域の活性化を図ることにある。「絵と言葉のライブラリーミッカ」として、絵本を起点とした亀有地域の横のつながりの創出による地域活性化に向けた取組を検討することに加え、本プロジェクトを実行する四者が、それぞれの役割の中でプロジェクトの効果を検証していく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（外部評価）						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	経営改革担当課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2 (1)	
事務事業目的	区の抱える課題について、区民の視点から評価を得ることで、事務事業の効果的・効率的な課題解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】 行政評価に区民の視点を確保し、客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置している。 行政評価委員会では、区が選定した事務事業について区長から諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、区長に対して答申する。</p> <p>【実施内容】 2つの分科会に分かれ、全6回の分科会の中で、それぞれ1事務事業（令和元年度は3事務事業）のヒアリング及び事業評価を行い、評価結果を区長に対して答申。</p> <p>【委員構成】 14人 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> ■ 団体推薦委員：8人 東京税理士会葛飾支部（学識経験者）2人 葛飾法人会、自治町会連合会、東京商工会議所葛飾支部、かつしか女性会議、民生委員児童委員協議会、青少年育成地区委員会 各1人 ■ 公募委員：6人 </p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	行政評価委員会開催回数	全体会及び各分科会の開催数	回	目標	—	15	11
				実績	15	15	—
活動	行政評価委員会評価事務事業数	—	事業	目標	—	6	2
				実績	6	6	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,016	7,074	4,681
支出	直接事業費	(b)	1,012	991	1
	職員人件費	(c)	6,004	6,083	4,680
		業務量（人）	0.76	0.77	0.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	760	693	570
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		760	693	570
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,776	7,767	5,251

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	行政評価委員会開催回数（回）			
実績数値	(g)	15	15	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	467,733	471,600	—
単位あたりコスト	(f/g)	518,400	517,800	—

実施状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、葛飾区行政評価委員会の実施を見送った。来年度以降は、感染症対策を講じて実施することができるよう方法を検討する。
今後の方向性【改善】	新型コロナウイルス感染症の予防に留意し、実施方法を検討していく。また、若い世代の視点からも行政評価をしてもらうため、区内大学と調整し、大学選出委員も参加できる仕組みづくりを行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（自己評価）						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	経営改革担当課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	事務事業の不断の見直しにつなげ、区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進、区民に対する説明責任の徹底を行う。										
実施内容	<p>【概要】 前年度に実施した事務事業について、実施状況やかかったコストを把握する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、実施状況等を分析・評価し、今後の方向性を検討する。</p> <p>【実施内容】 各事務事業の所管において、把握した実施状況、現状の分析・評価結果や今後の方向性を帳票に記載する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、事務事業評価表を用い、その他の事務事業については、事務事業一覧表を用いる。</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p> <p>【改善実績】 平成29年度から、より一層区民への説明責任の徹底と区民サービスの質の向上を図るため、以下のとおり見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事務事業の単位を見直し ・各事務事業の実施状況の評価等を、3年に1度の実施から毎年実施に変更 ・実施計画に位置付けた事業も、実施状況の評価等の対象に追加 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	今後の方向性で改善を選択した事業数の割合	今後の方向性で改善を選択した事業数÷対象事務事業数	%	目標	—	—	—
				実績	18.1	15.4	24.7
活動	対象事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	939	947	934
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,636	6,636	6,474	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	6,636	6,636	6,474	
		業務量（人）	0.84	0.84	0.83
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	840	756	789	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	840	756	789	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,476	7,392	7,263	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	対象事務事業数（事業）		
実績数値 (g)	939	947	934
単位あたり区単コスト (a/g)	7,067	7,007	6,931
単位あたりコスト (f/g)	7,962	7,806	7,776

実施状況に対する評価	令和2年度も引き続き、区民サービスの向上に向けて多くの事業の見直しが行われた。また、職員を対象に行政評価に関するアンケート調査を実施することで、課題等の把握に努めた。
今後の方向性【改善】	今後も、制度の運用状況等を踏まえて、区民サービスの質の向上につながる有用な制度となるよう、評価結果の公開方法等を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区職員出前講座						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1 (4)② の一部	
事務事業目的	<p>区民、団体、事業者等に区の現状や取組などを広く発信し、情報共有を促進することで、区民等の区政への理解をより深め、協働意識を高めるもの</p>										
実施内容	<p>【概要】 区内在住・在勤・在学の10人以上の団体・グループからの講座への申込みにより、区職員が会場へ出向き、講座を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区民や団体、事業者等が出前講座一覧の中から、希望する講座を選び、所管部署へ出前講座の申込みを行う。（会場は受講者が用意し、講座実施に伴い費用が発生する場合は受講者が実費負担） ②日程及び講座内容等を調整し、所管部署が出前講座を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	職員出前講座開催件数	—	回	目標	70	70	70
				実績	77	97	25
活動	職員出前講座参加人数	—	人	目標	3,300	3,500	3,300
				実績	3,518	4,977	755
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	910	918	905	
支出	直接事業費 (b)	120	128	125	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,010	1,008	1,000	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	職員出前講座参加人数（人）		
実績数値 (g)	3,518	4,977	755
単位あたり区単コスト (a/g)	259	184	1,199
単位あたりコスト (f/g)	287	203	1,325

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は69講座のメニューで実施した。出前講座の開催件数・参加人数は、増加傾向で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した。</p> <p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、会場で開催する形態の出前講座の申込件数が伸び悩む可能性がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、本区をより良いまちにしていく協働の活動を促進していくため、時間や場所を気にせずに受講できるオンライン出前講座を開講する。</p> <p>出前講座の実施所管課と連携し、zoom等のオンライン会議システムを活用した形態の講座をはじめ、講座内容をまとめた動画配信などを進めることで、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、安全・安心に区の現状や取組を区民、事業者、団体等に発信し、情報共有を進められるようにしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	協働事例集の作成事務						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(4)②	の一部
事務事業目的	<p>さらに多くの区民、事業者、団体等に、地域をより良くしようとする協働の取組に参加してもらえるよう、様々な機会を通じて協働の活動事例を周知し、区民等の協働への興味・関心を高めるもの</p>										
実施内容	<p>区民や団体、事業者を取材して、地域で行われている協働の取組を広く紹介する協働事例集を発行する。 また、本区の協働の取組に対する興味や関心を持っていただき、協働の活動の活性化につなげるよう、本事例集を、区役所、地区センター、図書館で区民等に配布するとともに、区公式ホームページ上においても事例集を公開し、広く周知を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	協働事例集で取り上げた事例	—	事例	目標	30	25	25
				実績	25	22	13
活動	協働事例集配布部数	—	部	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,916	2,974	1,949
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,831	3,789	3,536	
支出	直接事業費 (b)	1,856	1,814	1,586	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,950	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	250	225	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	250	225	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,081	4,014	3,774	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	協働事例集で取り上げた事例（事例）		
実績数値 (g)	25	22	13
単位あたり区単コスト (a/g)	153,240	172,227	272,000
単位あたりコスト (f/g)	163,240	182,455	290,308

実施状況に対する評価	<p>各部から推薦された協働の取組を取材して、冊子に取りまとめた協働事例集を区役所、地区センター、図書館で区民等に配布した。また、区ホームページや葛飾みんなの協働サイトで事例集の内容を公開し、協働事例のPRを進めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、以前のように活動できていない団体等も多いため、事例集に掲載する団体等への取材等を行いにくい状況にある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても工夫をしながら活動を進めている団体等もある。</p> <p>こうした団体等の活動の様子を1つでも多く発信できるように、団体等の活動状況等の情報を各課と連携して共有を進めるとともに、取材方法等も工夫しながら協働事例集で紹介し、協働の取組の更なる推進につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	協働DVDの制作事務						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1 (4)②	の一部
事務事業目的	<p>さらに多くの区民、事業者、団体等に、地域をより良くしようとする協働の取組に参加してもらえるよう、様々な機会を通じて協働の活動事例を周知し、区民等の協働への興味・関心を高めるもの</p>										
実施内容	<p>区民、事業者、団体等との協働による取組事例に関する映像を制作し、区民と区長との意見交換会等における上映をはじめ、映像DVDの貸し出しや区公式YouTubeチャンネルでの動画配信を通じて、本区の地域を良くしようとする協働の取組の活動事例を紹介し、PRする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	YouTubeの再生回数	YouTube	回	目標	—	—	250
				実績	144	222	684
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,109	2,425	2,407
支出	直接事業費	(b)	924	1,240	1,237
	職員人件費	(c)	1,185	1,185	1,170
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	150	135	143
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		150	135	143
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,259	2,560	2,550

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	YouTubeの再生回数（回）			
実績数値	(g)	144	222	684
単位あたり区単コスト	(a/g)	14,646	10,923	3,519
単位あたりコスト	(f/g)	15,688	11,532	3,728

実施状況に対する評価	<p>区民や事業者との協働による取組事例を紹介するDVDを制作し、12月に開催された区民と区長との意見交換会で上映した。また、令和2年度の区公式YouTubeチャンネルで配信している動画再生回数は増加した。</p> <p>これまで、イベントや自治町会長会議などで協働DVDを上映してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや会議などを開催できない状況が続いているため、令和3年度は、協働事例映像の活用方法を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新たな活用方法として、全編（15分程度）を通した形態の映像配信に限らず、協働事例映像を掲載した団体ごとに区切った短時間の動画も配信するなど、区民や団体等が気軽に協働事例映像を観ることができるよう、配信方法を工夫する。</p> <p>また、団体等が活動を行う際に協働事例映像を活用いただけるようPRするとともに、区ホームページ、SNS、葛飾みんなの協働サイトなども活用しながら協働事例映像の周知を図り、より一層、区民や団体等に、様々な場面で協働事例映像をご覧いただけるようにする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆無線LAN整備						担当部	政策経営部		関係課	デジタル推進担当課 危機管理課 中央図書館
							担当課	情報システム課			
開始年度	平成27年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)⑤ 等	
事務事業目的	近年急速に増加している外国人観光客のスマートフォンやタブレットを活用した情報発信や、大規模災害時等の情報通信網の確保のため、区内各所に公衆無線LANのサービスを提供する。										
実施内容	<p>【サービス提供エリア】</p> <p>1 観光地域・公共施設（公衆無線LANサービス提供施設）</p> <p>(1) 柴又地区 柴又帝釈天参道、寅さん記念館、山本亭、山田洋次ミュージアム</p> <p>(2) 亀有地区 「こちら葛飾区亀有公園前派出所」銅像周辺</p> <p>(3) 新小岩地区「駅南北出口及び」周辺</p> <p>(4) 立石・四つ木地区「キャプテン翼銅像」周辺</p> <p>(5) 堀切地区「堀切菖蒲園」</p> <p>(6) 中央図書館</p> <p>2 公共施設（避難所等） 学校避難所のほか、災害発生時に応急対策の拠点となる施設120箇所</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>1 観光地域・公共施設（公衆無線LANサービス提供施設）</p> <p>(1) 24時間無料で利用可能（同一端末で1回60分、利用回数制限なし）</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 事業者が提供している専用アプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi）をインストールすれば、葛飾区が提供するアクセスポイントのほか、全国約14万か所のアクセスポイントでも利用可能。</p> <p>2 公共施設（避難所等）</p> <p>(1) 災害時の死活監視目的で平常時も24時間無料で利用可能</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 災害時の国内共通SSID「00000JAPAN」に対応</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	アクセスポイント数	区内に設置したアクセスポイント設置数	箇所	目標	40	40	168
				実績	40	40	168
活動	利用回数	無線LANを利用した人数 (のべ)	人	目標	500,000	1,200,000	1,000,000
				実績	1,135,971	1,411,226	1,255,788
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,869	14,996	19,369
支出	直接事業費	(b)	16,079	14,206	18,589
	職員人件費	(c)	790	790	780
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	90	95
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	16,969	15,086	19,464

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	アクセスポイント数（箇所）			
実績数値	(g)	40	40	168
単位あたり区単コスト	(a/g)	421,725	374,900	115,292
単位あたりコスト	(f/g)	424,225	377,150	115,857

実施状況に対する評価	<p>令和2年度には、学校避難所及び災害発生時に応急対策の拠点となる施設120か所へ地域BWAを活用した避難所公衆無線LANの整備を行い、災害時の通信手段の確保を図った。</p> <p>また、中央図書館においては既設の無線LANサービスから「Katsushika Free Wi-Fi」への切替を行い、利用範囲拡大による利用回数の増加を見込んだ一方で、公衆無線LANサービス全体としては、新型コロナウイルス感染症の流行による利用数減の影響を踏まえ、減少を見込んだ目標値（1,000,000人）を設定した。</p> <p>その結果、新型コロナウイルス感染症の影響下において、国内利用者の継続的な利用や中央図書館における利用回数が増加したこともあり、利用実績としては目標値を上回る利用（1,255,788人）があった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>観光地においては「Katsushika Free Wi-Fi」、学校避難所のほか、災害発生時に応急対策の拠点となる施設120箇所においては「地域BWA」による避難所公衆無線LANの整備を令和2年度中に完了した。</p> <p>一方で、「Katsushika Free Wi-Fi」の整備当初と異なり、現在、様々な無線LANサービスが様々な場所で提供されていることから、令和3年度に行う地域図書館・地区図書館への整備については、目的や利用者のニーズを踏まえ、他のサービス利用による整備を進めている。</p> <p>今後は利用ニーズや他の無線LANサービスの提供状況も踏まえて効果的・効率的な運用を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス						担当部	政策経営部		関係課	デジタル推進担当課
							担当課	情報システム課			
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1 (3) ⑥	
事務事業目的	スマートフォンの急速な普及により、区民がスマートフォンで情報を取得する機会が増加している。こうした区民のライフスタイルの変化に対応し、効果的に行政情報を発信していく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や来訪者、外国人観光客向けに、さまざまな行政分野の情報を一つのアプリに集約し、サービス提供する。 「妊娠・子育て」「観光・産業」「くらし（リサイクル・ごみ、環境）」「防災・防犯」「各種イベント情報」「教育・生涯学習」「わたしの便利帳／外国人向け生活ハンドブック」「福祉・介護・健康」「区政・区議会・選挙」について、配信等のサービスを提供し、利用者はこの中から自分が利用したい分野を選んで利用する。</p> <p>【主な機能】 (1) 区から発信する各種お知らせを、お気に入りの分野を選んで受信 (2) 区が開催する各種イベントをカレンダーで表示 (3) 町名と丁目の登録で、自宅の資源とごみの収集日をカレンダー表示 (4) 電子母子手帳、予防接種スケジューラーなどで妊娠・子育て支援 (5) 防災・防犯マニュアル、避難場所やハザードマップなどの表示 (6) 資源とごみの品目一覧・検索、ごみ分別ゲーム (7) 観光ツアーコースの案内、観光情報の発信 (8) モンチッチAR (9) キャプテン翼スタンプラリー (10) かつしか郷土かるた (11) チャットボット（ごみ分別・戸籍住民・自転車・保育・新型コロナウイルス） (12) 亀有ウィンターイルミネーションアプリ（冬季限定） (13) わたしの便利帳、外国人向け生活ガイドブックの電子書籍化 (14) エコチャレンジ、エコマスター</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	コンテンツ数	—	コンテンツ	目標	53	56	60
				実績	54	57	60
活動	ユーザ数	—	人	目標	30,000	70,000	140,000
				実績	66,159	120,677	164,761
活動	ページビュー	閲覧ページ数	ページ	目標	750,000	750,000	1,500,000
				実績	457,863	1,029,967	770,666
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,850	15,297	13,588
支出	直接事業費	(b)	19,060	14,507	12,778
	職員人件費	(c)	790	790	780
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	30
	調整額	(e)	100	90	95
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,950	15,387	13,683

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	コンテンツ数（コンテンツ）			
実績数値	(g)	54	57	60
単位あたり区単コスト	(a/g)	367,593	268,368	226,467
単位あたりコスト	(f/g)	369,444	269,947	228,050

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、コンテンツの一つであるチャットボットにおいて、新たに「新型コロナウイルス」、「駐輪場・放置自転車」、「保育所入所案内」の κατηγοリーを追加し、特に、「新型コロナウイルス」の カテゴリは多くの利用があった。</p> <p>一方で、アプリ全体としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、観光目的のコンテンツ利用が減少したことから、全体のページビュー数も減少した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区では平成28年度からスマートフォンによる情報取得が増加した時代背景を踏まえ、葛飾区総合アプリの運用を開始し、観光や暮らしに役立つコンテンツなどを追加し機能の充実を図ってきた。</p> <p>一方で、現在、多くの方がスマートフォン上のSNSアプリを通じて情報収集やコミュニケーションを行うようになっている。このため、今後、SNSアプリを活用した情報発信に向け検討を行っていくこととし、葛飾区総合アプリの機能については、SNSアプリの活用と併せて整理を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	総務課			
開始年度	平成30年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	1 (11)	
事務事業目的	<p>本区へふるさと納税された方に対し、区の特産品やサービスを返礼品とすることで、区の魅力を直接感じ取ってもらうとともに、地域産業の活性化や観光客の誘致を図り、新たな活力を創出する。</p>										
実施内容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットサイトでの寄附申込み受付等の管理 ・返礼品の調整・調達・配送・問い合わせ対応（平成30年7月30日返礼品送付事業開始） ・クレジット決済等収納管理 ・ワンストップ特例申請関係処理 <p>【事業実績】</p> <p style="margin-left: 20px;">令和2年度寄附件数・寄附金額：692件、22,083,457円 （参考：令和元年度 558件、20,137,717円）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	寄附件数	専用サイトで寄附受付をした件数	件	目標	1,600	1,600	1,600
				実績	374	558	692
成果	寄附金額	専用サイトで寄附受付をし、区で歳入した金額	円	目標	29,000,000	29,000,000	29,000,000
				実績	8,162,345	20,137,717	22,083,457
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,620	10,293	11,418	
支出	直接事業費 (b)	4,040	8,713	9,858	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,560	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,820	10,473	11,608	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	寄附件数		
実績数値 (g)	374	558	692
単位あたり区単コスト (a/g)	15,027	18,446	16,500
単位あたりコスト (f/g)	15,561	18,769	16,775

実施状況に対する評価	事業コストは増加しているが、ふるさと納税への返礼品登録数は123件から210件へと増えており、寄附件数も前年度比134件増（寄附金額は1,945,740円増）と事業は着実に拡大している。
今後の方向性【継続】	区内業者と連携しながら返礼品登録数を増やし、事業者とのアイデアやノウハウなど意見交換を行い、引き続き区の特産品やサービスを返礼品として提供することで、葛飾区の魅力を積極的にPRし、地域活性化と事業効率の向上に努める。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかFMへの放送番組提供						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。										
実施内容	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】 FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】 葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	4	—	—
				実績	2	—	—
活動	放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
				実績	869	918	1,003
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,762	31,404	30,182
支出	直接事業費	(b)	30,182	29,824	29,506
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,560
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		200	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,962	31,584	31,256

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数（件）			
実績数値	(g)	4,673	4,441	4,142
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,797	7,071	7,287
単位あたりコスト	(f/g)	6,840	7,112	7,546

実施状況に対する評価	<p>「かつしかインフォメーション」は放送枠が一定であることから、年間で放送できる情報件数に大きな変動はない。</p> <p>一方、「スポットCM」はCMの秒数によってコストが変わることから、件数を単位とする単位あたりコストに多少の変動が生じる。令和2年度は新型コロナウイルス拡大のためイベント等が減少し、それに伴ってCMの放送数も減少した。</p> <p>かつしかFMでは生放送の特性を活かし、開催中のイベントの状況を伝えながら放送するなど、聞き手（区民）の興味を引くよう工夫しており、広報かつしかとは異なった切り口での情報提供を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も引き続き、内容を工夫して充実させていながら、ラジオの特性を生かした行政情報の提供を行っていく。また、かつしかFMでは、災害情報等を24時間自動音声で速報するラジアラートを導入するなど、さらなる情報強化を図っており、今後とも、より多くの区民に災害時等に活用してもらえるよう、他の媒体などで紹介し、地域FM放送局としての認知度を高めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	昭和23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できるよう情報を提供する。										
実施内容	<p>【掲載内容】</p> <p>①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介 ⑥新型コロナウイルス感染症関連情報</p> <p>【発行形態】</p> <p>①毎月5日・15日・25日発行（年間36回）（令和元年度は4/25・5/5号を合併号としたため35回）</p> <p>②タブロイド版カラー色（12頁、15日号は8頁、新年号のみ4頁）</p> <p>※平成27年度から25日号を12頁化し、さらに平成30年度から5日号を12頁化している。</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う各課事業中止により5月5日号を8頁とした。</p> <p>③発行部数—246,094部（令和2年度1号あたり平均）</p> <p>④視覚障害者向け テープ版：2本 デイジー版：28本 点字版：13部（令和2年度末時点）</p> <p>【発行体制】</p> <p>①区職員— 紙面の企画・取材、各課との調整、校正 ②委託— 編集・印刷・配布</p> <p>【配布方法】</p> <p>全世帯・事業所配布、公共施設及び駅スタンド設置</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応アプリ「カタログポケット」導入（10言語対応） ・スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができる「マチイロ」「マイ広報紙」を導入 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	90	—	—
				実績	88	—	—
活動	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
				実績	240,993	243,433	246,094
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,264	1,430	1,264
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	201,527	210,677	213,389	
支出	直接事業費 (b)	141,171	144,167	147,573	
	職員人件費 (c)	61,620	67,940	67,080	
		業務量（人）	7.80	8.60	8.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	7,800	7,740	8,170	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	7,800	7,740	8,170	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	210,591	219,847	222,823	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ発行部数（部）		
実績数値 (g)	8,675,780	8,520,165	8,859,398
単位あたり区単コスト (a/g)	23	25	24
単位あたりコスト (f/g)	24	26	25

実施状況に対する評価	<p>区の重要な施策をより効果的に情報発信するために、平成27年度から25日号を、平成30年度から5日号を8ページから12ページに増やしている。また、従来から行っている全世帯配布に加え、インターネットやアプリから読める手段も導入しており、平成30年度の世論調査では、区の情報入手方法として広報かつしかが約88%と最も高い数値となっている。さらに、平成31年4月からは、外国人に区の行政情報を提供するため、日本語を含む10言語に対応した電子書籍版広報かつしかを配信し、アプリ「カタログポケット」から見る事が出来るようにした。「カタログポケット」は音声で聞いたり、画面上で読みたい箇所をタップすると大きな文字で読めたりするなど、ユニバーサルデザインにも配慮されている。これらにより、他自治体と比べても情報伝達度は高いレベルを維持している。令和2年度は新型コロナウイルスに関連する相談窓口一覧や事業者向けの支援策一覧を特集するなど、最新情報の掲載に努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、区の重要な施策などは、戦略的・効果的な情報発信を行っていく必要があることから、常に発行時期と内容を意識して作成する。また、若年層にも区政に関心を持ってもらえるよう、SNSとの連携や手に取ってもらえるような紙面作成の工夫を重ねる。</p> <p>さらに、新型コロナウイルスワクチンに関する緊急情報があれば臨時号の発行や、通常号に特集ページを作成するなどして区民が必要とする情報を適時的確に発信していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報番組制作						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(4)①
事務事業目的	葛飾ゆかりの出演者が、葛飾でしか経験できないイベント、葛飾でしか出会えない人、葛飾でしか食べられないものなど、葛飾ならではの魅力を動画で区内外にアピールする。									
実施内容	<p>【番組概要】 (1) 番組名 「カツシカデシカ」 (2) 制作委託先 J:COM東葛葛飾 (3) 制作数等 年間1本(1本30分程度)</p> <p>【内容】 かつしか観光大使の内山信二さんがナビゲーター、吉田照美さん(フリーアナウンサー)がナレーションをつとめるまち歩き番組。内山さんが葛飾のまちを歩きながら区民とふれあい、葛飾ならではの魅力を発見・紹介していく。</p> <p>【視聴方法】 (1) 区公式YouTube(ユー・チューブ)チャンネル (2) J:COM(ケーブルテレビ)チャンネルにて各番組を1か月間放送 (3) その他、イベント会場等での放映</p> <p>【制作体制】 ①区職員 番組企画への助言およびディレクション、出演者(一般区民)への出演交渉 ②委託 番組企画、出演者(タレント)への出演交渉、撮影・編集作業・放送等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区公式YouTubeチャンネルにおける番組の再生回数 (3月31日現在)	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	19,759	112,754	54,396
活動	J:COM(ケーブルテレビ)での放送回数	(株)J:COM東葛葛飾が提出した放送確認書	回	目標	—	—	—
				実績	225	168	74
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,346	14,260	10,315
支出	直接事業費	(b)	13,976	11,890	7,975
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,340
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	300	270	285
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	270	285
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	16,646	14,530	10,600	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	当該年度に作成した区公式YouTubeチャンネルおよびJ:COMにおける番組の再生回数（回）			
実績数値	(g)	10,735	96,242	8,192
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,523	148	1,259
単位あたりコスト	(f/g)	1,551	151	1,294

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は1本の番組を作成した。新型コロナウイルスの感染拡大により、経済的にも社会的にも閉塞感が漂っている中でも、今できることは何かを見つめ、様々な工夫・対策に取り組む町工場にスポットを当てた。その内容が評価され、「令和2年度東京都広報コンクール」の映像部門にて一席を受賞した。</p> <p>これまでに作成した12本の番組は、令和2年度において54,396回再生。公開開始から時間が経った回についても公開開始年度並みに再生されており、YouTubeにおいてコンテンツを蓄積していくことの重要性がうかがえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和3年度も、地域が主役の番組としていくために、より「地域の方との交流」を意識していく。これまでに取り上げられなかった地域、区民、サービスにフォーカスを当て、コロナ下であることを踏まえつつ、地域の方を主役にした番組作りを行い、区の魅力を内外に発信していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コールセンター運営						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	4	の一部
事務事業目的	①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。										
実施内容	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 お問い合わせ（はなしょうぶコール） 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	85.3	86.7	82.5
活動	はなしょうぶコール月平均 対応件数	コールセンター業務量	件	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,564	3,977	3,470
活動	応答率	受電呼数／総入電呼数× 100	%	目標	—	—	—
				実績	96.6	91.9	94.9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	69,469	70,304	75,398
支出	直接事業費	(b)	67,099	67,934	73,058
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,340
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	300	270	285
	減価償却費		0	0	
	金利		0	0	0
	退職給与引当		300	270	285
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	69,769	70,574	75,683

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	年間対応件数（件）			
実績数値	(g)	42,765	47,724	41,639
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,624	1,473	1,811
単位あたりコスト	(f/g)	1,631	1,479	1,818

実施状況に対する評価	<p>【件数】 令和2年度は緊急事態宣言以降、受付業務が順次停止した影響により、対応件数は前年度比6,085件減の41,639件となった。</p> <p>【満足度調査について】 コールセンター利用者に対して行った第11回満足度調査（令和2年9月実施）では、高評価点（5点）が全体の95.0%を占めた。調査件数は100件。</p>
今後の方向性【継続】	<p>コールセンターは行政サービスの一部を委託することで、区民サービスの向上・コスト削減を図ることを目的としている。今後も引き続き、一次対応完了率（関係課へ転送せずに、コールセンターがホームページや資料に基づき回答する割合）の向上など、区民満足度を高めていく。</p> <p>年中無休、午前8時から午後8時まで営業していることを周知し、夜間・休日利用を促進して、区民サービスを向上させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民相談事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	すぐやる課			
開始年度	昭和46年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(1)	
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。										
実施内容	<p>【事業概要】 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>【相談種類】 区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等専門相談12種の相談事業を実施。相談員は、区の再任用職員、会計年度任用職員のほか、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。</p> <p>【過去の改善実績】 ・平成30年度から、法律相談について、月・水・金曜日の実施だったものを、月～金曜日の実施に拡大した。また、電話法律相談を新設し、体が不自由などで外出が困難な方でも相談できる体制を作った。さらに、平日に相談に来れない方のために、年度末の日曜に区民相談室で日常的に行っている専門相談を一堂に集めた区民相談室一斉相談会を開催した。 ・令和2年4～7月の期間に、これまで以上に相談者のプライバシーが確保されるよう専門相談室4部屋の個室化工事を実施した。 ・新型コロナ対策として、令和2年4月から電話相談、5月から一部オンライン相談を開始した。8月からは相談者の事情に応じて面談・電話・一部オンラインでの相談を選択できるようにした。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	相談結果が「参考になった人」の割合	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	95.9	94.7	95.0
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8,081	7,330	6,127
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	50,990	54,457	61,360
支出	直接事業費	(b)	14,706	15,274	21,662
	職員人件費	(c)	36,280	39,180	38,960
		業務量（人）	8.20	8.20	8.20
	間接費	(d)	4	3	738
	調整額	(e)	200	180	190
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	51,190	54,637	61,550

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	8,081	7,330	6,127
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,310	7,429	10,015
単位あたりコスト	(f/g)	6,335	7,454	10,046

実施状況に対する評価	<p>相談環境については、これまで隣室の相談の声が聞こえる等のプライバシーに関する課題を抱えていたが、相談スペースの個室化工事を実施したことにより、利用者アンケートの「相談室のつくりや配置」の満足度に関して、「良い」と答えた人の割合が前年度と比べ10.1%増加するなど大幅な改善が見られた。</p> <p>新型コロナの影響により面談による相談の継続が困難な状況においても、電話やオンラインなどの新しい手法を導入することにより、成果指標となっている相談結果が「参考になった人」の割合は前年度より0.3%高い95.0%となり、成果目標を達成することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も利用者アンケートや区民モニター調査の結果などを踏まえ、利用者のさらなる利便性の向上に努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	すぐやる課			
開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(2)	
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し、区政への関心を高めるとともに、今後の区政運営の参考とする。										
実施内容	<p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付し、各図書館・地区センター等へ設置する。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内から3地域を選定し、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各図書館・地区センター等へ設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度 (自治町会長連絡会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	88.2	84.9	—
成果	満足度 (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	63.5	77.6	90.6
活動	自治町会長連絡会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	48	30	—
活動	区民と区長との意見交換会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	62	70	61
活動	自治町会長連絡会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	116	128	—
活動	区民と区長との意見交換会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	153	110	114

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,559	5,545	3,569
支出	直接事業費	(b)	819	805	449
	職員人件費	(c)	4,740	4,740	3,120
		業務量（人）	0.60	0.60	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	600	540	380
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		600	540	380
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,159	6,085	3,949

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会出席者数（人）			
実績数値	(g)	269	238	114
単位あたり区単コスト	(a/g)	20,665	23,298	31,307
単位あたりコスト	(f/g)	22,896	25,567	34,640

実施状況に対する評価	<p>区民と区長との意見交換会は、開催時期に区民の関心が高い事項について説明を行うことや、区民との質疑応答の時間を多く確保するなど、これまでのアンケート等の意見を参考に参加者が求める実施方法となるよう工夫を重ねてきた。また、令和2年度はコロナ禍の中でも区民が安心して参加できるよう予約定員制として、参加者間の距離を確保するなど万全な新型コロナ対策を施した。このような取り組みの結果として、参加者の満足度は前年度と比べ13.0%高くなり、一定の成果を得ているといえる。</p> <p>令和2年度、自治町会長連絡会については新型コロナの関係で開催を中止。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民と区長との意見交換会については、今後も参加者アンケート等の意見も参考に高い満足度を維持していくとともに、幅広い年代の方に参加していただけるよう周知や開催の方法について検討を続けていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども区議会						担当部	総務部			関係課	指導室、 区議会事務局
							担当課	すぐやる課				
開始年度	平成9年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(3)		
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。											
実施内容	<p>【事業概要】 次代を担う子どもたちが、区議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は、小学5年生から中学3年生までを対象に、一般公募にて決定する。応募が定員(40名)に満たない場合は、前年度少年の主張入賞者に出場の有無を確認し、学校より推薦を受ける。応募が定員を超える場合には抽選を行う。</p> <p>① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答(答弁者—区長、教育長)を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答(答弁者—関係部長)を行う。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	「区政に関心があった」子ども議員の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	85.4	87.8	—
成果	「区議会の活動に関心があった」子ども議員の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	87.8	90.2	—
活動	子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	43	41	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,848	2,799	780
支出	直接事業費	(b)	478	429	0
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	780
	業務量（人）		0.30	0.30	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	300	270	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		300	270	95
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,148	3,069	875

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	子ども区議会参加人数（児童・生徒参加人数）		
実績数値 (g)	43	41	—
単位あたり区単コスト (a/g)	66,233	68,268	—
単位あたりコスト (f/g)	73,209	74,854	—

実施状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナの関係で開催を中止。
今後の方向性【改善】	新型コロナ対策を講じた安全な事業の実施方法を検討するとともに、今後も事前学習会等の機会を活用し、子ども議員への丁寧できめ細やかな指導を行うなど、区政や区議会の活動への関心を高めていく。

事務事業評価表

事務事業名	すぐやる活動						担当部	総務部			関係課	—
							担当課	すぐやる課				
開始年度	平成22年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	3		
事務事業目的	<p>区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。</p>											
実施内容	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当部署と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】 ①相談受付・担当部署との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、担当部署に対応を依頼する。 ②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の部署にまたがっていて担当部署が不明確な場合や緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や担当部署への引き継ぎを行う。 その他、区民の安全確保のため、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。 ③対応状況の進行管理 担当部署に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当部署から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	相談受付件数の内、当日に完了した割合	当日に完了した件数/相談受付件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	85.6	85.8	90.4
活動	相談受付件数の内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	74.7	74.4	79.4
活動	相談受付件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	4,024	3,917	4,109
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	63,132	56,985	63,118
支出	直接事業費	(b)	2,277	2,331	3,230
	職員人件費	(c)	55,950	49,650	52,700
		業務量（人）	7.50	7.50	7.50
	間接費	(d)	4,905	5,004	7,188
	調整額	(e)	6,500	4,050	5,225
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	6,500	4,050	5,225
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	69,632	61,035	68,343	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談受付件数（件）			
実績数値	(g)	4,024	3,917	4,109
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,689	14,548	15,361
単位あたりコスト	(f/g)	17,304	15,582	16,633

実施状況に対する評価	<p>平成29年度から広報課で担当していた広聴業務が移管され、区民の声を受け止める体制が一体化したこと、すぐやる課の活動内容及び気軽に相談ができる窓口として区民に浸透したことなどにより、前年度より約100件多い約4,100件の相談がすぐやる課に寄せられている。また、相談当日に対応が完了した割合が令和2年度には90%を超え、担当部署との密な連携により、区民に対して迅速な対応を行っているといえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>相談当日に対応が完了した割合を維持させるため、今後も担当部署との連携を密に行っていく。また、引き続き早期の問題解決に向けて、区民の方が気軽に相談できる窓口として、より区民に浸透できるよう、すぐやる課の活動をPRしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職員寮維持管理						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人事課			
開始年度	昭和40年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(4)	
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。										
実施内容	<p style="text-align: center;">住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入居率	入居世帯数／居室数(50) ×100	%	目標	90	90	90
				実績	64	56	54
活動	入居世帯数	—	部屋	目標	40	40	40
				実績	32	28	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	9,548	8,197	7,979
	一般財源 (a)	-6,519	-4,127	-4,570	
支出	直接事業費 (b)	2,634	3,675	3,019	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,079	4,115	3,457	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	入居世帯数（世帯）		
実績数値 (g)	32	28	27
単位あたり区単コスト (a/g)	-203,719	-147,393	-169,259
単位あたりコスト (f/g)	96,219	146,964	128,037

実施状況に対する評価	白鳥職員寮は、建物の老朽化が激しく、水回りの修繕が増加している。 建物の老朽化により、両施設とも内見後に入寮を断るケースが多くなってきている。
今後の方向性【継続】	白鳥職員寮については、令和4年度末に廃止予定なので、大規模修繕はせず、個別修繕で対応をしていく。また、老朽化が激しく、短期間の入居となるため、令和4年度の新規募集は、行わない方向で検討中。 立石職員寮については、建物の老朽化等を考慮し、今後の施設の在り方を引き続き検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	研修（職員研修）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人材育成課			
開始年度	昭和25年度以前						個別計画	葛飾区職員研修実施計画			
根拠法令	地方公務員法										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	3	
事務事業目的	職務遂行に必要な能力を向上させて公務能率を上げるとともに、区民全体の奉仕者としての意識を高める。										
実施内容	<p>葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、民間研修機関等が実施する研修の受講支援、職場内研修及び自己啓発の支援を行う。区研修は、年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。</p> <p>【葛飾区研修】 職層研修（係員研修、主任研修、監督者研修、管理職・管理職候補者研修、会計年度任用職員採用時研修）、チャレンジ研修、区民対応力向上研修、実務研修</p> <p>【特別区共同研修】 専門研修、職層研修、ステップアップ研修、自治体経営研修、サポート研修、調査研究（試行研修）、連携講座</p> <p>【民間研修機関等】 専門機関研修受講支援</p> <p>【職場内研修支援】 職場プロデュース研修実施支援、スキルアップ職場訪問</p> <p>【自己啓発支援】 論文の書き方（主任、技能長、管理職Ⅰ）、建築士育成講座等受講料助成</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区の職員の仕事ぶりに満足している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	54.6	61.5	57.1
成果	窓口での事務手続きが適切かつ迅速に行われていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	63.8	64.6	62.9
活動	葛飾区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,923	4,706	4,554
活動	特別区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	481	482	257
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	34,662	35,817	36,910
支出	直接事業費	(b)	12,928	14,066	14,122
	職員人件費	(c)	19,750	19,750	19,500
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費	(d)	1,984	2,001	3,288
	調整額	(e)	2,500	2,250	2,375
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,500	2,250	2,375
		(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,162	38,067	39,285	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	葛飾区職員研修受講者延べ人数（人）			
実績数値	(g)	3,923	4,706	4,554
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,836	7,611	8,105
単位あたりコスト	(f/g)	9,473	8,089	8,626

実施状況に対する評価	葛飾区人材育成基本方針に基づき、区民との協働や窓口における接遇、業務改善、仕事のスピードアップなど、日ごろから区民サービスの向上を意識して業務に取り組むことができる職員を育成する研修を体系的に実施している。さらに、各職場の課題解決に資する職場内研修の実施支援や、希望する職員が民間研修機関等の専門的な研修を受講するための支援、昇任試験を見据えた論文の書き方講習など、職層や職種、目的などに応じた多様な職員研修を展開している。こうした職員研修を着実に実施することにより、「職員の仕事ぶり」に関する区民満足度は経年では向上しており、「窓口での事務手続き」に関する区民満足度は一定水準を維持している。
今後の方向性【継続】	葛飾区人材育成基本方針及び研修基本方針に基づき、職場外研修、職場内研修及び自己啓発支援を効果的に連携・組み合わせて実施し、区民第一・現場第一、仕事のスピードアップ、おもてなし、業務改善、葛飾らしい協働を実践し、区民サービスを向上することができる職員の育成を推進する。また、職員を取り巻く環境や働き方の変化に合わせて研修内容を適宜見直していく。

事務事業評価表

事務事業名	職員健康管理						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人材育成課			
開始年度	昭和50年度						個別計画	安全衛生管理計画			
根拠法令	労働安全衛生法、葛飾区職員健康管理規則										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、職員が心身共に健康で力を発揮できる職場づくりを進める。										
実施内容	<p>法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施している。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を行っている。</p> <p>産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	健康相談対象者に対する相談実施率	健康相談実施者数 ／健康相談対象者数	%	目標	44	58	68.0
				実績	57.48	67.66	59.57
活動	年間受診者延べ人数（消化器系、婦人、清掃総合、ストレスチェック検査等含む）	—	人	目標	—	—	—
				実績	12,596	12,668	13,228
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	77,244	75,893	78,302	
支出	直接事業費 (b)	69,344	67,993	70,502	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	7,800	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,000	900	950	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,000	900	950
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	78,244	76,793	79,252	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	年間受診者延べ人数（人）		
実績数値 (g)	12,596	12,668	13,228
単位あたり区単コスト (a/g)	6,132	5,991	5,919
単位あたりコスト (f/g)	6,212	6,062	5,991

実施状況に対する評価	<p>定期健康診断の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として受診日時の指定を行った。受診者を分散させたことで混雑することなく円滑に健診を進めることができたほか、各職員の受診時間の短縮にも繋がった。</p> <p>また、ストレスチェック検査の結果を踏まえ、高ストレス者への面接を実施した。産業医による健康相談を希望した者についても面接を実施し、本人の健康に関する悩みを相談する場を設けることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>職員が健康診断を確実に受診することができるよう、引き続き受診しやすい環境づくりに努める。</p> <p>ストレスチェック検査内独自設問を活用し、職員が自身の健康状態を前年度と比較してどのように感じるか（より健康になった、変わらない等）調査を行い、以降の成果指標とすることを検討する。</p> <p>ストレスチェック検査結果を踏まえた面接を引き続き実施するとともに、健康の保持に役立つ健康相談内容の検討を適宜行う。</p> <p>平成31年4月1日に長時間労働者に対する面接実施の基準が強化されたことから、制度の適切な運用を図って面接を実施し、長時間労働者の健康保持に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	債権管理事務					担当部	総務部	関係課	—	
						担当課	収納対策課			
開始年度	平成13年度					個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム			
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(1)
事務事業目的	確実な徴収を行い、税・保険料等の収納率の向上を図る。									
実施内容	<p>1 葛飾区区民サービス向上改革プログラム及び毎年度の収納対策実施計画の進行管理や各債権主管課と連携した歳入の確保</p> <p>2 口座振替全般の取りまとめ</p> <p>3 各債権の徴収業務を行う収納推進員（旧：徴収嘱託員）に関する事務及び管理</p> <p>※各債権主管課及び債権について</p> <p>(1) 税務課 ①特別区民税</p> <p>(2) 国保年金課 ②国民健康保険料</p> <p> ③後期高齢者医療保険料</p> <p>(3) 介護保険課 ④介護保険料</p> <p>(4) 保育課 ⑤保育園保育料</p> <p>(5) 放課後支援課 ⑥学童保育クラブ使用料</p> <p>(6) 住環境整備課 ⑦住宅使用料</p> <p>(7) 子育て支援課 ⑧福祉資金償還金</p> <p>(8) 福祉管理課 ⑨生業資金償還金</p> <p>(9) 教育委員会 ⑩奨学資金償還金</p> <p style="padding-left: 20px;">教育総務課</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	収納率（10債権・現年）	収納額÷調定額	%	目標	95.6	95.8	96.0
				実績	95.6	95.8	96.0
活動	口座振替加入率	口座振替加入者数÷納付義務者数	%	目標	—	—	—
				実績	29.6	28.2	29.8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	39,334	45,487	50,101
支出	直接事業費	(b)	4,055	3,738	3,793
	職員人件費	(c)	33,970	39,500	44,850
		業務量（人）	4.30	5.00	5.75
	間接費	(d)	1,309	2,249	1,458
	調整額	(e)	4,300	4,500	5,463
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	4,300	4,500	5,463
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	43,634	49,987	55,564

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	収納率（10債権・現年）			
実績数値	(g)	95.6	95.8	96.0
単位あたり区単コスト	(a/g)	411,444	474,812	521,885
単位あたりコスト	(f/g)	456,423	521,785	578,792

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、10債権合計の現年度分収納率が96.0%となり、目標を達成した。個別の債権においても、前年度より収納率が下回った債権は1債権のみで、税の徴収猶予の特例や各種減額免除、生活資金の緊急貸付など、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて実施された施策の影響が大きいと推察される。</p> <p>現年度分の確実な収納の取組として、納め忘れの少ない口座振替を推進しており、加入率は増加している。口座加入率を上げることが安定的な収納率向上につながるため、ペイジー口座振替受付端末の利用案内や通知発送時の口座振替依頼書同封など機会をとらえた周知を引き続き行うとともに、インターネットを活用した口座振替受付サービスの導入を目指す。また、それぞれのライフスタイルにあった納付方法が選択できるよう、コンビニ収納、ペイジー収納、クレジットカード収納、モバイルレジ収納を行い、納付者の利便性向上を図っている。</p> <p>なお、令和2年度から会計年度任用職員制度の施行に伴い、徴収嘱託員の名称、勤務形態等を見直し、収納推進員として納付勧奨等の業務を行っている。これに伴い、徴収実績に応じた報酬加算（能率給）が解消されたこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨戸徴収が必要な人等に限定して訪問せざるを得ない状況であったため、実績は前年度比約2割の件数、金額となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和3年度中にキャッシュレス決済サービス、令和4年度中にインターネットを活用した口座振替受付サービスが導入できるよう、各債権主管課と連携し手続きを進め、多様な納付方法を確保することで、現年度納付を推進する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	滞納整理事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	収納対策課			
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム			
根拠法令	地方税法等										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(2)	
事務事業目的	暮らしを支える区民サービスを充実、向上させる特別区民税、国民健康保険料などの財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つ。										
実施内容	<p>1 主管課から引き継いだ各債権（滞納繰越分）の滞納整理</p> <p>(1) 納税交渉</p> <p>(2) 給与・預金・不動産等の差押、換価</p> <p>(3) 差押給与等の第三債務者の不履行に対する弁護士委託</p> <p>(4) 生活保護受給者等の執行停止</p> <p>2 債権管理条例等に基づく債権の適正な管理等</p> <p>(1) 消滅時効等を事由とする不納欠損の処理</p> <p>(2) 夜間や土・日曜日、休日における収納推進員（旧：徴収嘱託員）による臨戸徴収の実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分）	収納額÷調定額	%	目標	—	—	43
				実績	44.4	43.1	34.2
活動	引継ぎ案件数（特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分）	—	件	目標	—	—	—
				実績	546	640	686
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	854	169	1
	一般財源 (a)	166,428	169,164	162,064	
支出	直接事業費 (b)	63,002	62,683	54,815	
	職員人件費 (c)	104,280	106,650	107,250	
		業務量 (人)	13.20	13.50	13.75
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	13,200	12,150	13,063	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	13,200	12,150	13,063
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	180,482	181,483	175,128		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	収納率 (特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分)		
実績数値 (g)	44.4	43.1	34.2
単位あたり区単コスト (a/g)	3,748,378	3,924,919	4,738,713
単位あたりコスト (f/g)	4,064,910	4,210,742	5,120,702

実施状況に対する評価	<p>令和2年度収納率(特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分)は、令和元年度と比較して8.9%減少した。</p> <p>収納率が減少した要因として、資力の低下した滞納者が多かったこと、コロナ関連給付金が差押禁止債権であるため調査が必要となり即時差押えが困難であったこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で搜索や臨戸が実施できなかったこと、研修の中止により職員の専門的ノウハウの取得や事例解決能力向上に苦慮したことが挙げられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>主管課(税務課、国保年金課など)から徴収困難案件や高額案件を例年以上に引継ぎ、計画的かつ効率的な滞納整理を進める。また、税新規引継案件のうち国民健康保険料にも滞納があるものは国保年金から同時に引き継ぐなど、多重債務者(滞納者)に対して、効率の良い収納対策を進めるほか、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少している場合には、税の徴収の猶予制度など各種制度を積極的に説明していく。</p> <p>滞納整理上発生した課題に対しては、職員間で解決策を検討・共有し、組織一丸となって滞納整理を進めていくとともに、計画的な人材育成を図り、係員のレベルアップを図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	徴収（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	税務課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	2	
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより徴収し、区税収入の確実な確保を図る。										
実施内容	<p>特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から納期内納付を確保し、未納者・滞納者に対しては滞納処分する事業</p> <p>【納付方法の拡大】 平成18年 コンビニ収納開始 平成24年 口座振替受付サービス（普通徴収のみ）開始 平成27年10月 ペイジー収納開始（ペイジーマーク表示のある金融機関ATM、インターネットバンキング、モバイルバンキング、クレジットカードによる納付が可能）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	特別区民税 現年度分収納率	収納額÷調定額	%	目標	98.2	98.3	98.4
				実績	97.9	98.4	98.3
活動	普通徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	248,153	251,113	248,904
活動	特別徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	576,143	586,175	590,790
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	41,650	47,157	37,976
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	199,494	189,120	203,783
支出	直接事業費	(b)	46,377	46,926	43,144
	職員人件費	(c)	182,490	176,090	185,300
		業務量（人）	23.10	23.10	24.50
	間接費	(d)	12,277	13,261	13,315
	調整額	(e)	23,100	18,990	21,375
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		23,100	18,990	21,375
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	264,244	255,267	263,134

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	普通徴収・現年度分収納件数			
実績数値	(g)	248,153	251,113	248,904
単位あたり区単コスト	(a/g)	804	753	819
単位あたりコスト	(f/g)	1,065	1,017	1,057

実施状況に対する評価	特別徴収・現年度分収納件数については、前年度を上回ったが、収納率は目標を達成することができなかった。より一層の普通徴収現年分につき取組が必要と考えられる。
今後の方向性【継続】	今後も目標値を達成するために、普通徴収について、コード決済アプリを活用したPAYによる納付方法を新たに実施し、納付機会の拡大による利用者の向上を図り、自主納付を促していく。

事務事業評価表

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）					担当部	総務部		関係課	—
						担当課	税務課			
開始年度	—					個別計画	—			
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	1	説明等	1 (3)
事務事業目的	<p>広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び特別区民税普通徴収の口座振替等による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。</p>									
実施内容	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかFM、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨をする。 ②庁用車に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査のうえ、区長賞を授与する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	普通徴収納期内納付率	納期内収入件数／調定件数×100	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	74.9	75.3	78.1
活動	広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示する 庁用車台数）	件	目標	245	144	241
				実績	236	149	287
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	479	249	234
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,925	4,890	5,493	
支出	直接事業費 (b)	534	249	267	
	職員人件費 (c)	4,870	4,890	5,460	
	業務量 (人)	0.70	0.70	0.70	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	450	665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	500	450	665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,904	5,589	6,392	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数) (件)		
実績数値 (g)	236	149	287
単位あたり区単コスト (a/g)	20,869	32,819	19,139
単位あたりコスト (f/g)	25,017	37,510	22,272

実施状況に対する評価	広報かつしかやかつしかFM等を活用した納期限の周知や、納税キャンペーンなどの取組により、成果指標について目標を達成することができた。
今後の方向性【継続】	今後も、成果指標の目標値を達成していくために、引き続き、広報活動を実施していき、特別区税の期限内申告及び納期内納付を促していく。

事務事業評価表

事務事業名	賦課（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより課税し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確・迅速に賦課する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	特別区民税 普通徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	80,900	80,894	81,101
活動	特別区民税 特別徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	168,303	172,510	176,681
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	83,825	102,014	92,089
		その他	55	55	47
	一般財源 (a)	316,199	304,894	317,114	
支出	直接事業費 (b)	93,338	101,513	104,622	
	職員人件費 (c)	277,848	277,946	273,000	
		業務量（人）	35.58	35.58	35.00
	間接費 (d)	28,893	27,504	31,628	
	調整額 (e)	34,600	31,140	33,250	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	34,600	31,140	33,250
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	434,679	438,103	442,500	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	特別区民税実納税義務者数（普通徴収＋特別徴収－併徴）		
実績数値 (g)	239,083	243,210	247,577
単位あたり区単コスト (a/g)	1,323	1,254	1,281
単位あたりコスト (f/g)	1,818	1,801	1,787

実施状況に対する評価	特別区民税について、平成29年度から東京都を含む全国的な特別徴収推進の取組により、原則全ての事業者特別徴収義務者の指定を行うこととなり、「特別徴収納税義務者数」が増加した。平成30年度以降も「特別徴収納税義務者数」の増加傾向は引き続いた。
今後の方向性【継続】	今後も、毎年の税制改正の影響などによる課税事務の全体的な業務量増加が見込まれるため、引き続きコスト削減に努めながら効率的な事務遂行に向け検討を重ねていく。

事務事業評価表

事務事業名	区有建築物の保全						担当部	施設部		関係課	営繕課
							担当課	施設管理課			
開始年度	—						個別計画	葛飾区区有建築物保全工事計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	2(1), 6(3) の一部	
事務事業目的	<p>日常的な点検を行い、計画的・予防的な修繕に取り組むことで、財政負担の平準化を図るとともに、施設保全の適正管理を進め、施設を長く使えるようにします。</p>										
実施内容	<p>【概要】 公共施設の計画的・予防的な修繕を実施するためには、施設の状態を正確に把握する必要があります。そのため、施設を所管する部署が日常的に行う点検（以下「日常点検」という。）の充実を図り点検精度を上げるとともに、建築基準法に基づく定期点検を実施するなど、正確な施設状況の把握に努める。 また、これらの点検結果などを活用して、区有建築物保全工事計画の更新を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区有施設を所管する部署を対象とした、日常点検に関する説明会の実施 （令和2年度は、コロナ対策のため資料配布のみとした。） ・建築基準法に基づく建築物定期点検の実施 ・施設情報管理システムに登録されている点検データの更新 ・区有建築物保全工事計画の更新、及びこれを活用した公共施設の予防保全の推進 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	説明会の実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	3	1	1
活動	定期点検実施数	—	件	目標	—	—	—
				実績	282	294	291
活動	施設情報管理システムデータ更新数	—	件	目標	—	—	—
				実績	531	534	532
成果	次年度に保全工事・設計を行う部位数	—	部位数	目標	37	50	39
				実績	44	42	72
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	50,083	42,453	68,503	
支出	直接事業費 (b)	17,153	11,009	27,361	
	職員人件費 (c)	30,085	28,675	34,810	
		業務量（人）	3.85	3.65	4.50
	間接費 (d)	2,845	2,769	6,332	
	調整額 (e)	3,750	3,240	4,180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,750	3,240	4,180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,833	45,693	72,683	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	次年度に保全工事・設計を行う部位数		
実績数値 (g)	44	42	72
単位あたり区単コスト (a/g)	1,138,250	1,010,786	951,431
単位あたりコスト (f/g)	1,223,477	1,087,929	1,009,486

実施状況に対する評価	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、施設を管理する担当者の能力向上を図るための説明会の実施や、点検データの更新・蓄積を行ってきた。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行い効果的・効率的な修繕の推進を行ってきた。</p> <p>令和2年度は、コロナ対策のため説明会を行わず資料配布とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、今後も日常点検を行う担当者の能力向上を図るとともに、点検データの更新・蓄積を行う。また、これらのデータを活用して、保全工事計画を毎年更新する事で効果的・効率的な修繕の推進をする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民事務所管理運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	戸籍住民課		
開始年度	平成13年度						個別計画	—		
根拠法令	地方自治法、葛飾区区民事務所の設置に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	4	説明等	1
事務事業目的	住民票の写しの発行や印鑑登録、各種届出、住民税等の収納など、区民に最も身近な窓口として行政サービスの向上に寄与するため。									
実施内容	<p>区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。 (住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等書証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等)</p> <p>開所時間 9時～17時 毎週水曜日は19時まで</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	各種申請受付・交付等件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	402,890	387,654	406,406
活動	税等収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	26,999	22,330	18,354
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	531,352	491,714	474,115
支出	直接事業費	(b)	52,273	53,994	53,994
	職員人件費	(c)	473,940	431,280	411,590
		業務量（人）		63.60	63.70
	間接費	(d)	5,139	6,440	8,531
	調整額	(e)	55,600	41,040	39,948
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		55,600	41,040	39,948
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	586,952	532,754	514,063

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	各種申請受付・交付等件数			
実績数値	(g)	402,890	387,654	406,406
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,319	1,268	1,167
単位あたりコスト	(f/g)	1,457	1,374	1,265

実施状況に対する評価	<p>コンビニでの住民票の写し等の交付数増加や、郵送請求の周知などの要因により、窓口での住民票の写し等証明書の発行件数は減少傾向にあるものの、個人番号カードにかかる手続きや、区民事務所の本来業務以外の相談が増えていることから、区民に身近な総合窓口としての役割が一層求められている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>デジタル社会の進展や区民の生活様式の多様化など、区を取り巻く環境の変化に伴い、区民の利便性のさらなる向上を図るため、区民事務所が行うべきサービスの展開について検討を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	福祉総合窓口受付業務委託						担当部	福祉部			関係課	障害福祉課 介護保険課
							担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成22年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(8)		
事務事業目的	<p>高齢・介護・障害関係の窓口を一本化して、「迷わない」「動かない」「待たない」窓口を実現し、受付業務の委託により窓口の職員体制を強化する。</p>											
実施内容	<p>福祉総合窓口は、「迷わない」「動かない」「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに平成23年1月から開始した。 平成24年度から、基本コンセプトのうち「迷わない」「待たない」という部分（来庁者への案内と担当職員への連絡業務）を委託し、窓口の職員体制を強化することで、一層の窓口サービスの充実を図っている。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	来庁者の案内件数	—	件	目標	38,000	38,000	38,000
				実績	37,172	36,324	32,120
活動	福祉総合窓口の業務以外の案内件数	—	件	目標	710	710	710
				実績	655	645	620
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,234	6,038	6,986	
支出	直接事業費 (b)	5,444	5,248	6,206	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量 (人)	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,334	6,128	7,081	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	来庁者の案内件数(件)		
実績数値 (g)	37,172	36,324	32,120
単位あたり区単コスト (a/g)	168	166	217
単位あたりコスト (f/g)	170	169	220

実施状況に対する評価	<p>福祉総合窓口受付業務は、来庁者の目的を的確に把握し、適切な窓口を案内するとともに、担当職員に対して要件を速やかに連絡する役割を担っている。これにより「迷わない」「待たない」窓口となっており、区民満足度の高いサービスが提供できている。また、外国人の対応時には、翻訳機を活用し、滞りなくサービス提供できるように努めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度の来庁者案内件数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって前年度と比べて減少しているが、今後、介護保険の要支援・要介護認定者数の増加が見込まれていることから、福祉総合窓口への来庁者も増加していくことが考えられる。</p> <p>今後も高齢者支援課、障害福祉課、介護保険課の職員が来庁者に対し適切かつ十分な窓口サービスを提供するため、引き続き受託社員が総合窓口での受付・案内業務を担う形態が適切と考える。</p>

事務事業評価表

事務事業名	児童手当窓口受付業務等委託				担当部	子育て支援部			関係課	保育課・放課後支援課
					担当課	子育て支援課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	3	説明等	1(11) の一部
事務事業目的	子育て支援窓口受付等の効率化及び区民サービスの向上を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・各手当等の現況届処理業務 ・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務 ・幼児教育・保育の無償化窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・保育に関する窓口相談業務 ・子育て支援フロア案内業務 ・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等） ・子育て世帯への臨時特別給付金窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・ひとり親世帯臨時特別給付金窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	窓口受付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	30,003	30,241	23,740
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	52,579	77,842	86,444	
支出	直接事業費 (b)	49,024	74,208	82,856	
	職員人件費 (c)	3,555	3,634	3,588	
		業務量（人）	0.45	0.46	0.46
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	414	437	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	414	437
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,029	78,256	86,881	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	窓口受付件数		
実績数値 (g)	30,003	30,241	23,740
単位あたり区単コスト (a/g)	1,752	2,574	3,641
単位あたりコスト (f/g)	1,767	2,588	3,660

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯及びひとり親世帯に対する臨時特別給付金支給事業（単年度事業）を実施したことにより超過勤務が大幅に増加したが、平成25年度から取り組んでいる事務改善の効果と合わせ、業務委託導入前と導入後では、児童手当係の超過勤務時間が減少している。</p> <p>導入前 平成24年度 1,898時間 導入後 令和2年度 1,488時間</p> <p>また、委託化により窓口業務と事務処理を分業化したことで、それぞれきめ細やかな区民対応や、正確な事務の執行を実現することができ、区民サービスの向上を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>業務委託により、窓口業務と事務処理の分業化を行うことで、効率的な事務の執行が可能となっている。それにより、迅速かつ的確な質の高い区民サービスを提供していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	選挙啓発					担当部	選挙管理委員会		関係課	—
						担当課	選管事務局			
開始年度	—					個別計画	—			
根拠法令	公職選挙法第6条									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	5	目	2	説明等	
事務事業目的	<p>有権者が主権者として自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思を正しく政治に反映させることを目的とする。また、児童・生徒に対しては模擬選挙等を通して早期に選挙・政治に対する関心を深め、特に18歳に達した若年層の投票の意識向上を目的とする。</p>									
実施内容	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ※選挙についての話しや投票参加の呼びかけを町会などの会合やイベントで行う ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回） ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回） ⑧模擬選挙（随時）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	100	100
				実績	81	75	—
活動	模擬選挙参加生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	284	—	823
活動	「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
				実績	57	31	3
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	1	—
活動	模擬選挙開催回数	—	回	目標	8	6	6
				実績	2	—	4
活動	選挙啓発の広報紙の発行	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,415	11,762	11,194	
支出	直接事業費 (b)	1,565	1,413	976	
	職員人件費 (c)	11,850	10,349	10,218	
		業務量（人）	1.50	1.31	1.31
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,500	1,179	1,245	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,500	1,179	1,245
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,915	12,941	12,439	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	「話しあい活動」の開催回数（回）		
実績数値 (g)	57	31	3
単位あたり区単コスト (a/g)	235,351	379,419	3,731,333
単位あたりコスト (f/g)	261,667	417,452	4,146,333

実施状況に対する評価	<p>「模擬選挙」の開催回数について、学校への周知を継続して行った結果、学校からの申し込みは4校計4回分あった。引き続き、学校への周知を行い、模擬選挙を通じた若年層啓発の機会を作っていく。</p> <p>また、区内の各大学学園祭における啓発活動も継続して行っており、若年層である在校生及び来場者等幅広い世代に向けた啓発活動も行っている。今後もより効果的な啓発活動が行えるよう、現状の見直しと改善、新たな方法の模索を行っていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「若年層」への啓発について</p> <p>早期から選挙・政治に関心をもたせるため、若年層への啓発は一層強化する必要がある。具体的方法については、過去に模擬選挙の実施実績がある学校に継続的に案内を行うとともに、実績のない区内の中学校・高校へ周知を行う。昨年は、周知の結果、4校から計4回の申し込みがあった。</p> <p>また、引き続き生徒会選挙での選挙器材の貸出や出前授業の職員の派遣を実施し、「投票参加」「きれいな選挙」「政治・選挙へに関する意識の向上」を促す。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
大学施設整備	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	連携事業数	回	37	43	41
一般	2	1	7	一般財源	291,749	266,792	239,875						
1(1)				事業費	290,564	265,212	238,315						
【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。 【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。さらに、平成30年2月には区と同大学の間でⅡ期用地の譲渡契約を締結した。大学建設により、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努めるとともに、協定に基づき各所管課が実施している大学との連携事業を推進していく。				支出	人件費	1,185	1,580	1,560	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.15	0.20	0.20	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0	調整額	150	180	190	—	—
				トータルコスト (a)		291,899	266,972	240,065	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)		7,889,162	6,208,651	5,855,244	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
								H30	R1	R2									
											単位	H30	R1	R2					
統計調査				政策経営部		—		収入			延べ調査対象者数								
				政策企画課															
一般	2	6	1	—															
国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。（調査区設定含） 令和2年度は国勢調査実施のため、経費が大幅に増加した。						支出		特定財源			17,453	11,332	233,173	実施調査数					
								一般財源			46,391	74,235	104,190						
										事業費			18,586	13,976	258,265	—			
										人件費			42,850	69,125	76,050				
										業務量(人)			5.80	8.75	9.75				
				間接費			2,408	2,466	3,048	—									
				調整額			4,900	7,875	9,263										
				トータルコスト(a)			68,744	93,442	346,626										
				単位当たりコスト(円) (a/b)			7,461	3,265	1,606										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容					H30	R1	R2						
トップヒアリング事務	政策経営部	政策企画課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2
				一般財源	5,925	6,320	5,460						
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
					人件費	5,925	6,320	5,460					
				支出	業務量(人)	0.75	0.80	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	750	720	665					
				トータルコスト (a)		6,675	7,040	6,125					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		3,337,500	3,520,000	3,062,500					

区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図るために、事務事業を所管する各部管理職がプレゼンテーションを実施する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
指定管理者モニタリング委託				政策経営部 経営改革担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象施設数	施設	0	0	1
								一般財源	0	0	912					
一般	2	1	7	2 (1)			事業費	0	0	132						
指定管理者制度を導入している施設における労働環境モニタリングを実施する。 従事職員の勤務条件や労働環境における法令遵守の状況について把握し、必要に応じて指定管理者に改善を促すことで、施設の適切な管理運営を維持する。							支出	人件費	0	0	780					
								業務量(人)	0.00	0.00	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	95					
							トータルコスト (a)	0	0	1,007						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	1,007,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
政策・施策マーケティング調査				政策経営部 経営改革担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象数	人	1,600	1,600	4,000
								一般財源	5,627	6,070	5,434					
一般	2	1	7	1 (10)		支出	事業費	2,862	3,305	2,937	—	—	—	—	—	
							人件費	2,765	2,765	2,340						
【概要】 葛飾区基本計画及び後期実施計画においては、施策ごとに成果指標と目標値を設定している。政策・施策マーケティング調査は、設定した成果指標の現状値を把握するために実施している。 【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.35	0.35	0.30	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	350	315	285						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	5,977	6,385	5,562	—	—	—	—	—		
							3,736	3,991	1,391							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
組織整備				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織整備に係るヒアリング回数（対所管課長）	回	89	88	90
				経営改革担当課				一般財源	4,740	4,740	4,680					
<p>様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。 組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。</p>							支出	事業費	0	0	0	組織改正要望に基づいて検討した組織（部・課）の数	—	20	39	16
								人件費	4,740	4,740	4,680					
							業務量(人)	0.60	0.60	0.60	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	600	540	570						
							トータルコスト (a)	5,340	5,280	5,250						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	60,000	60,000	58,333						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
葛飾協働まちづくり表彰				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰した個人、団体、事業者等の数	—	23	21	16
				協働推進担当課				一般財源	1,293	1,189	1,225					
一般	2	1	7	1(4)②		の一部		事業費	503	399	445					
葛飾区内において、地域をより良くし、区民福祉の向上に寄与する活動を行っている個人、団体、事業者等を表彰する。活動の功績をたたえることにより活動意欲の向上及び活動の広がりを図り、もって、協働による区政を推進する。							支出	人件費	790	790	780					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	90	95						
							トータルコスト(a)	1,393	1,279	1,320						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	60,565	60,905	82,500						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
協働のまち葛飾下町川柳コンクール				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	投句数	句	1,058	1,789	1,859
				協働推進担当課				一般財源	—	2,966	2,924					
一般	2	1	7	1(4)②		の一部		事業費	965	991	974					
子どもから高齢者まで幅広い年齢層が気軽に参加できる川柳コンクールを実施することで、ことばに秘められる力を再確認し、ことばを通じて郷土愛や連帯感、協働意識を高め、協働のまち葛飾を推進する。							支出	人件費	1,580	1,975	1,950					
								業務量(人)	0.20	0.25	0.25					
								間接費	0	0	0					
								調整額	200	225	238					
							トータルコスト(a)	—	3,191	3,162						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	1,784	1,701						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
					H30	R1	R2								
予算事務				政策経営部	—	収入	特定財源	0	0	0	予算査定作業対象事業数	件	2,276	2,336	2,654
				財政課			一般財源	61,833	61,871	60,996					
一般	2	1	4	1（1）				事業費	1,003	1,041	936				
予算編成説明会、トップヒアリング、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算の調製を行う。また、必要に応じて補正予算の調製を行うとともに、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。						支出	人件費	60,830	60,830	60,060					
							業務量(人)	7.70	7.70	7.70					
							間接費	0	0	0					
							調整額	7,700	6,930	7,315					
						トータルコスト(a)	69,533	68,801	68,311						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	30,551	29,452	25,739						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
ICT基盤管理運営				政策経営部 情報システム課		—	収入	特定財源	0	0	0	ネットワーク利用者数	人	4,618	7,004	7,151
								一般財源	971,798	2,171,684	1,698,372					
一般	2	1	9	1(2)		支出	事業費	942,568	2,137,714	1,666,392	—	—	—	—	—	
							人件費	29,230	33,970	31,980						
(1) ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守 (2) 内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守 (3) 統合認証端末及びインターネット基盤の管理運営 (4) ITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営 (5) データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用						トータルコスト (a)	業務量(人)	3.70	4.30	4.10	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	3,700	3,870	3,895						
							975,498	2,175,554	1,702,267							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	211,238	310,616	238,046							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
							H30	R1	R2									
											単位	H30	R1	R2				
住民情報系システム管理運営	一般 2 1 9			政策経営部		—	収入	特定財源	22,944	5,152	19,384	業務システム利用者数	人	2,167	2,780	2,877		
				情報システム課				一般財源	1,109,871	1,176,343	837,756							
<ul style="list-style-type: none"> ・法改正対応システム改修 ・住民情報系システム開発等 ・住民情報系データベース機器借上げ・保守 ・社会保障・税番号制度システム整備 ・住民情報系システム機器購入 ・OA用品購入 							1(1)			支出	事業費	1,096,080	1,140,810	819,700				
											人件費	36,735	40,685	37,440				
										業務量(人)	4.65	5.15	4.80					
										間接費	0	0	0					
										調整額	4,650	4,635	4,320					
							トータルコスト(a)	1,137,465	1,186,130	861,460								
							単位当たりコスト(円) (a/b)	524,903	426,665	299,430								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
情報化推進システム管理運営				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	統合型行政システム	ID	3,961	5,916	7,412
				情報システム課				一般財源	398,445	389,293	269,445					
一般	2	1	9	1(3)①		等		事業費	359,340	345,053	236,795					
(1) 統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウェアの管理、保守及び運用 (2) インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大 (3) 情報システム調達ガイドライン及びシステム監査等の運用							支出	人件費	39,105	44,240	32,370					
								業務量(人)	4.95	5.60	4.15					
							間接費	0	0	280						
							調整額	4,950	5,040	3,943						
							トータルコスト(a)	403,395	394,333	273,388						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	101,842	66,655	36,884						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課						H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
VRシステム基盤管理				政策経営部 情報システム課		デジタル推進担 当課	収入	特定財源	—	0	0	構築案件数	個	—	10	14
								一般財源	—	5,909	9,030					
一般	2	1	9	1 (3)⑧			事業費	—	5,119	8,250						
VR（Virtual Reality：仮想現実）を導入することにより、街づくりなどに係る将来ビジョンをより具体的なものに可視化し、さまざまな角度からプロジェクトが確認できるようにすることで、関係者とのイメージ共有・合意形成のさらなる促進を図ることを目的としている。						支出	人件費	—	790	780						
							業務量(人)	—	0.10	0.10						
							間接費	—	0	0						
							調整額	—	90	95						
						トータルコスト (a)	—	5,999	9,125							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	—	599,900	651,786							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
行政不服審査会				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	行政不服審査会諮問件数	件	3	5	1
				総務課				一般財源	1,609	2,368	1,954					
一般	2	1	1	3(4)			事業費	129	393	4						
・行政不服審査会の運営に関すること							支出	人件費	1,480	1,975	1,950					
								業務量(人)	0.25	0.25	0.25					
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	225	238						
							トータルコスト(a)	1,709	2,593	2,192						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	569,667	518,600	2,191,500						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
個人情報保護				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	個人情報保護委員会諮問 件数	件	9	13	17
				総務課				一般財源	11,460	13,675	12,057					
一般	2	1	1	3(3)		の一部		事業費	2,640	4,195	2,697					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区が保有する個人情報の適正な管理に関すること ・ 個人情報保護委員会の運営に関すること ・ 情報セキュリティに関すること 							支出	人件費	8,820	9,480	9,360					
								業務量(人)	1.20	1.20	1.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,000	1,080	1,140						
							トータルコスト (a)	12,460	14,755	13,197						
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,384,444	1,135,000	776,294					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2	
	事業内容												
自治功労者表彰	総務部 総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	表彰者数	人	116	122	134	
一般	2	1		1	一般財源	4,852	4,881						5,216
9 (1)				支出	事業費	2,087	2,116	2,486	式典表彰者の出席率	%	68	85	—
					人件費	2,765	2,765	2,730					
【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。 【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.35	0.35	0.35	—	—	—	—	
					間接費	0	0	0					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	350	315	333	—	—	—	—	—
					トータルコスト (a)	5,202	5,196	5,549					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	44,845	42,590	41,407	—	—	—	—	—	—
					44,845	42,590	41,407						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
車両管理（庁用自動車）	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	車両稼働率 （年間車両稼働時間／年 間営業時間）	%	77	60	56
一般	2	1	1		一般財源	4,227	8,718	4,346					
8					事業費	3,077	7,543	3,571					
貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している） ○庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理 ○庁用車の燃料費の支払い ○庁用車の車検整備手配、支払い ○庁用車の賃貸借契約、支払い				支出	人件費	1,150	1,175	775					
					業務量(人)	0.25	0.25	0.25					
					間接費	0	0	0					
					調整額	0	0	0					
				トータルコスト (a)		4,227	8,718	4,346					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		54,896	145,300	77,607					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
情報公開				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	情報公開請求件数	件	201	209	253
一般 2 1 1				総務課		3(3) の一部		一般財源	6,326	6,816	6,734					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開制度の適正な運用に関すること ・ 情報公開運営委員会の運営に関すること 							支出	事業費	106	101	104	—	—	—	—	
								人件費	6,220	6,715	6,630					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.85	0.85	0.85	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
								調整額	700	765	808					
単位当たり コスト(円) (a/b)	7,026	7,581	7,542	34,955	36,273	29,808										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
新年賀詞交歓会関連				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数（賀詞交歓会）	回	1	1	—
				総務課				一般財源	2,048	2,065	1,171					
一般	2	1	1	1(8)		支出	事業費	863	880	1	開催回数（仕事始、納式）	回	2	2	1	
							人件費	1,185	1,185	1,170						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.15	0.15	0.15						
							間接費	0	0	0						
①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催							調整額	150	135	143						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	2,198,000	2,200,000	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
政務活動費				総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	交付議員数	人	39	38	38
				総務課			一般財源	60,668	64,203	63,897					
一般	2	1	1	9(3)				事業費	59,878	63,413	63,117				
区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法) ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月						支出	人件費	790	790	780					
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0					
							調整額	100	90	95					
								トータルコスト (a)	60,768	64,293	63,992				
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,558,154	1,691,921	1,684,000				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
電話交換業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	代表電話着信件数	件	410,867	403,538	437,632
				総務課				一般財源	28,793	28,837	29,650					
一般	2	1	1	5(4)		の一部		事業費	28,003	28,047	28,870					
問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。 ○平成23年3月から委託事業となった。 ○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、お問い合わせ対応は原則行わない。							支出	人件費	790	790	780	—	—	—	—	
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—		
								調整額	100	90	95					
							単位当たり コスト(円) (a/b)			28,893	28,927	29,745			—	—
		70	72	68			—	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文化・芸術・スポーツ功労 章顕彰				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	推薦件数	件	0	0	0
				総務課				一般財源	0	0	0					
一般	2	1	1	1(9)		支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。 ・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 							人件費	0	0	0						
						業務量(人)	0.00	0.00	0.00							
						間接費	0	0	0							
						調整額	0	0	0							
						トータルコスト (a)	0	0	0	—	—	—	—	—		
						単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
文書管理事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	機密文書シュレッダー処理量	kg	123,960	128,060	130,720
				総務課				一般財源	65,044	52,595	54,411					
一般	2	1	1	3(1)		支出	事業費	57,014	43,905	45,831	郵便物発送件数	件	3,322,944	3,766,210	4,127,198	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムによる文書ファイルの登録処理等に関すること ・ 文書整理の調整に関すること ・ 文書書庫、機密文書のシュレッダー等の調整、管理に関すること ・ 郵便物の受領、発送等の取りまとめに関すること ・ 公文書の外部保管に関すること ・ 歴史的公文書の選定及び指定に関すること 							人件費	8,030	8,690	8,580						
						業務量(人)	1.10	1.10	1.10	調整額	900	990	1,045			
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト(a)	65,944	53,585	55,456							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	532	418	424	公文書外部保管箱数	箱	183	527	617		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文書交換業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	文書交換用車両運行延べ 台数	台	1,464	1,434	1,428
				総務課				一般財源	16,650	17,519	18,743					
一般	2	1	1	3(2)		支出	事業費	15,860	16,729	17,963	—	—	—	—	—	
・区内の出先職場、小中学校及び都庁等との文書交換に関する こと							人件費	790	790	780						
						業務量(人)	0.10	0.10	0.10							
						間接費	0	0	0							
						調整額	100	90	95							
						トータルコスト (a)	16,750	17,609	18,838	—	—	—	—			
						単位当たり コスト(円) (a/b)	11,441	12,280	13,192	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
法務事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	107	125	114
				総務課				一般財源	46,827	47,322	47,863					
一般	2	1	1	3(5)		支出	事業費	9,103	9,554	9,884	不服申立、訴訟等の処理件数	件	8	20	16	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例、規則等の立案審査に関する事 ・ 文書の審査に関する事 ・ 区政執行上の法律相談に関する事 ・ 不服申立てに関する事 ・ 訴訟に関する事 ・ 公印管理に関する事 							人件費	33,970	33,970	33,540						
						業務量(人)	4.30	4.30	4.30							
						間接費	3,754	3,798	4,439							
						調整額	4,300	3,870	4,085							
						トータルコスト(a)	51,127	51,192	51,948							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	477,822	409,536	455,684							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
夜間・休日窓口受付業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	区民対応件数	件	6,928	7,155	6,650
				総務課				一般財源	69,686	66,755	60,455					
一般	2	1	1	1(2)		支出	事業費	586	555	555	—	—	—	—	—	
①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区への対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う。④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。							人件費	69,100	66,200	59,900						
														業務量(人)	10.00	10.00
間接費	0	0	0													
							調整額	7,000	5,400	4,750	—	—	—	—		
							トータルコスト(a)	76,686	72,155	65,205						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	11,069	10,085	9,805	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
連合葛飾地区協議会助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施種目	種目	11	12	12
				総務課				一般財源	1,182	1,279	1,171					
一般	2	1	1	10(2)				事業費	1,103	1,200	1,093					
連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）							支出	人件費	79	79	78					
								業務量(人)	0.01	0.01	0.01					
								間接費	0	0	0					
								調整額	10	9	10					
							トータルコスト	(a)	1,192	1,288	1,181					
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)		108,364	107,333	98,375					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
イベント広告掲出				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	掲載イベント数	件	9	8	5
				広報課				一般財源	2,216	2,416	2,386					
一般	2	1	3	1(4)④		の一部	事業費	1,426	1,626	1,606						
自主広告媒体（広報紙、フェイスブック、ツイッター）以外の広告媒体によるイベント情報発信							支出	人件費	790	790	780					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	100	90	95						
							トータルコスト(a)	2,316	2,506	2,481						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	257,333	313,250	496,200	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
区公式ホームページ管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	公開ページ数	件	8,963	9,465	9,306
				広報課				一般財源	7,900	3,950	3,900					
一般	2	1	3	4		の一部	事業費	0	0	0						
①円滑な情報発信を行うため各課への助言 ②システム設定変更 ③トップページ画像・トピックスの管理 ④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付 ⑤年度切り替え作業 ⑥担当者研修の実施							支出	人件費	7,900	3,950	3,900	公式サイト年間アクセス数	件	14,484,525	16,440,065	26,940,401
							業務量(人)	1.00	0.50	0.50						
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,000	450	475						
							トータルコスト (a)	8,900	4,400	4,375	広告掲載 月数	回	107	133	171	
							単位当たりコスト(円) (a/b)	993	465	470						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
広報物等アドバイザー委託				総務部 広報課		—	収入	特定財源	0	0	0	広報物等アドバイザー 対応件数	件	—	—	96
一般	2	1	3	1 (4) ②			一般財源	0	0	0						
各課で作成している、ポスター、チラシ、パンフレット、通知のデザイン案に対し、専門家へ添削・アドバイスを依頼することで、効果的に情報が伝わる広報物の発行に取り組んでいる。また、アドバイスを受けることで、職員の広報物作成のスキルアップにも繋げている。 令和2年度からは、対象をポスターのみから区民に送付する通知までに拡大して実施している。							支出	事業費	0	0	2,640	—	—	—	—	
								人件費	0	0	780					
								業務量(人)	0.00	0.00	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	95					
							トータルコスト (a)	0	0	3,515						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	36,615	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
報道機関への情報提供	総務部 広報課	—	収入	特定財源	0	0	0	日刊紙情報提供量（のべ掲載）及び テレビメディア放映協力 数	件	1,266	1,238	1,713
—	—	—		一般財源	27,717	28,689	27,705					
① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営（予算発表等） ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始） ⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始） ⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応	—	—	支出	事業費	2,437	1,039	405	ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	件	1,997	1,977	1,384
				人件費	25,280	27,650	27,300					
				業務量(人)	3.20	3.50	3.50					
				間接費	0	0	0					
				調整額	3,200	3,150	3,325					
			トータルコスト (a)		30,917	31,839	31,030					
			単位当たり コスト(円) (a/b)		24,421	25,718	18,114	-	-	-	-	-

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）				総務部 広報課		—	収入	特定財源	0	0	0	掲示ポスターの総枚数 （掲示板数・浴場数(男女)・理科大×ポスター枚数)	枚	34,752	38,453	28,018
一般 2 1 3				1(3)			一般財源	18,671	21,210	12,414						
【概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。 【掲示板設置状況】 街路等に235基(R3.4.1現在)の掲示板を設置 令和2年度には、掲示板の形状からビニールシートの設置ができなかった旧型掲示板6基を新型掲示板に立て替えし、これで全ての掲示板へのビニールシート設置が完了した。 【公衆浴場内の掲示】 25浴場、50面(R3.4.1現在)の掲示場所を確保 ※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようにしている（1日、11日、21日に更新）。						支出	事業費	16,301	18,840	10,074						
							人件費	2,370	2,370	2,340						
							業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
							間接費	0	0	0						
							調整額	300	270	285						
							トータルコスト	(a)	18,971	21,480	12,699					
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	546	559	453					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	1,200	1,546	2,347
				すぐやる課				一般財源	5,649	5,653	8,700					
一般	2	1	3	2(4)			事業費	119	123	120						
【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。 【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理后、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、受理日から10日間以内（祝日及び年末年始を除く）を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。							支出	人件費	5,530	5,530	8,580					
							業務量(人)	0.70	0.70	1.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	700	630	1,045						
							トータルコスト (a)	6,349	6,283	9,745						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	5,291	4,064	4,152						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）													
				担当課																			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2										
事業内容																							
区民モニター				総務部 すぐやる課		—	収入	特定財源	—	0	0	調査回収数 第1回（168） 第2回（156）	人	—	356	324							
一般	2	1	3	2(5)			一般財源	—	3,749	3,307													
区が実施している施策や区が発信している情報などについて、公募による区民モニターから、適時かつ具体的な意見を収集することにより、区政への活用を図る。 区民モニターの定員は200人、任期は2年、令和2年度は2回の調査を実施した。（世論調査を行う年は実施しない。）								事業費	—	2,169	1,747												
								人件費	—	1,580	1,560												
								業務量(人)	—	0.20	0.20												
								間接費	—	0	0												
								調整額	—	180	190												
								トータルコスト (a)	—	3,929	3,497												
								単位当たり コスト(円) (a/b)	—	11,037	10,793												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
会計年度任用職員等事務	総務部	人事課	—	収入	特定財源 0	0	0	非正規職員の各月雇用延べ人数	人	36,126	36,048	35,864
—	—	—	—	一般財源	7,110	8,690	10,140					
各職員の雇用管理事務 ①特別職非常勤及び会計年度任用職員：職の新設や職員採用、勤務条件等に係る各課からの相談対応や、休暇の付与やシステム利用等の制度運用に係る各課対応を行う。 ②会計年度任用職員（事務補助員）：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた会計年度任用職員を配置する。 ③労働者派遣：臨時職員の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と派遣契約を締結し配置する。				支出	事業費	0	0					
				人件費	7,110	8,690	10,140					
				業務量(人)	0.90	1.10	1.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	900	990	1,235					
				トータルコスト (a)	8,010	9,680	11,375					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	222	269	317					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
給与支給管理事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	給与等支給回数	回	15	15	15
				人事課				一般財源	51,305	61,826	50,856					
一般	2	1	2	1(3)		支出	事業費	9,435	19,956	9,516	—	—	—	—	—	—
(1) 各職員のデータを取りまとめ、毎月の給与計算を行うもの (2) 期末・勤勉手当・・・6月・12月・3月の期末・勤勉手当の計算を行うもの (3) 昇格・昇給・・・各職員の昇任選考等の結果に基づき、その結果を給与データに反映させるもの (4) 諸手当認定・・・扶養・住居・通勤手当等について、職員からの届出内容を給与計算に反映させるもの (5) 所得税・住民税・・・所得税法・地方税法に基づき、給与からの控除、納付、報告を行うもの (6) 旅費・・・「職員の旅費に関する条例」に基づき、旅費の支給処理を行うもの							人件費	41,870	41,870	41,340						
														業務量(人)	5.30	5.30
間接費	0	0	0													
							調整額	5,300	4,770	5,035	—	—	—	—	—	—
							トータルコスト(a)	56,605	66,596	55,891						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,773,667	4,439,733	3,726,067	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
職員互助会助成				総務部		—		収入		特定財源	0	0	0	「えらべる倶楽部」利用実績		
				人事課						一般財源	42,370	42,370	42,340			
一般	2	1	2	2(5)		支出		事業費	40,000	40,000	40,000	宿泊補助利用人数				
				人件費	2,370			2,370	2,340							
会員から徴収する会費と区からの交付金により、会員の福利厚生事業を行う。 <主な事業>カフェテリア事業、文化体育団体助成、職員体育大会助成、貸付事業、災害見舞事業、福利厚生受託会社によるライフサポート事業						トータルコスト (a)		業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—				
								間接費	0	0	0					
								調整額	300	270	285					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	11,614	11,625	10,582					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員採用事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員採用数（任期付を除く）	人	129	154	152
				人事課				一般財源	12,864	12,993	12,498					
一般	2	1	2	1(2)		支出	事業費	2,594	2,723	2,358	採用説明会来場者数 （特別区合同、江東ブ ロック、大学等）	人	718	620	—	
1 職員採用試験・選考 ①特別区人事委員会で実施する職員採用試験・選考の最終合格者に対し、区で面接を行い採用する。 ②特別区人事委員会から委任され、区で選考を実施する職種の職員を採用する。（例：保育士、栄養士、看護師等） 2 採用説明会等 ①特別区合同・江東ブロック採用説明会に参加するとともに、近隣の大学等でも説明会を実施し葛飾区への希望者増を図る。 ②採用パンフレットの作成、区HPでの職員採用情報等の掲示							人件費	10,270	10,270	10,140						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	1.30	1.30	1.30
間接費	0	0	0													
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	1,300	1,170	1,235						
							トータルコスト	14,164	14,163	13,733						
							109,798	91,968	90,349							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						事業内容	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
職員任用事務				総務部			—	収入	特定財源	0	0	0	人事異動者数	人	886	879
				人事課		一般財源			10,818	10,873	10,870					
一般	2	1	2	1(1)		支出	事業費	1,338	1,393	1,510	退職者数	人	171	177	169	
							人件費	9,480	9,480	9,360						
【人事異動】 人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。4月1日付で配置換を行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換を行う。 【退職】 定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勸奨退職者には、個別に同通知書を交付。 【昇任選考事務】 ○主任（種別A・B・C）：筆記考査（種別A・Bのみ）、面接（種別A・Bのみ）、勤務評定 ○係長（種別A・B）：勤務評定 ○技能系：筆記考査、面接、勤務評定						業務量(人)	1.20	1.20	1.20	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	1,200	1,080	1,140	単位当たり コスト(円) (a/b)	13,564	13,598	9,959			
						トータルコスト (a)	12,018	11,953	12,010							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員表彰				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰対象者数（長期勤続・特別功労）	人	129	114	125
				人事課				一般財源	3,661	3,337	3,433					
一般	2	1	2	1(5)		支出	事業費	2,871	2,547	2,653	—	—	—	—	—	
							人件費	790	790	780						
(1) 特別功労表彰 1 公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合 2 幹部職員が葛飾区を退職する場合 (2) 職域研究発明功労者表彰 職務に関し有益な研究又は発明をした者 (3) 長期勤続退職表彰 1 公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合 2 勸奨・定年により退職する場合 (4) 善行・功労表彰 卓越した善行又は功労により他の模範となる者						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	100	90	95							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	29,155	30,061	28,224							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員福利厚生事業				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員用食堂プリペイド カード販売枚数	枚	3,741	3,406	2,208
				人事課				一般財源	395	885	868					
一般	2	1	2	2(3)		支出	事業費	0	490	478	食堂売上高に対する職員 割合	%	32.3	31.7	31.8	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める ・ 休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る 							人件費	395	395	390						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05	トータルコスト (a)	445	930	916			
						間接費	0	0	0							
							調整額	50	45	48						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	119	273	415						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
定数管理事務	総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	2,985	2,972	2,988
	人事課			一般財源	11,060	11,060	10,920					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	職員増減数	人	17	-13	16
—	—	—		人件費	11,060	11,060	10,920					
業務自動化ツールなどICTの活用、民営化、民間委託、指定管理者の活用、NPO等の活用など、区民サービス（区民満足度）の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。				業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,400	1,260	1,330					
				トータルコスト(a)	12,460	12,320	12,250					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	4,174	4,145	4,100					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
								H30	R1	R2					
											単位	H30	R1	R2	
災害補償事務				総務部		—		収入			発生件数				
				人材育成課											
一般	2	1	2	1(7)				特定財源	0	0	0	件	37	59	61
								一般財源	42,676	39,761	39,564				
								事業費	40,306	37,391	37,224				
								人件費	2,370	2,370	2,340				
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30				
								間接費	0	0	0				
								調整額	300	270	285				
								トータルコスト(a)	42,976	40,031	39,849				
								単位当たりコスト(円)(a/b)	1,161,514	678,492	653,262				

公務・通勤災害の認定について、常勤職員は『地方公務員災害補償基金東京都支部』、非常勤職員は、勤務時間数に応じ『特別区人事・厚生事務組合』又は『労働基準監督署』が行っている。主な補償事務は以下のとおり。
 ①負傷又は疾病にかかった場合、療養に必要な医療費用を支給する。
 ②勤務できない場合で給料が支給されないときに、休業補償を行う。
 ③障害が残った場合、傷病補償年金や障害補償（一時金）を行う。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)							
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														H30	R1	R2	単位	H30
事業内容							収入	H30	R1	R2	単位	H30	R1					
職員被服貸与				総務部		—								収入	特定財源	0	0	0
				人材育成課			一般財源	18,483	19,768	21,094								
一般	2	1	2	2(1)			事業費	16,903	18,188	19,534								
安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							支出	人件費	1,580	1,580	1,560							
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20							
							間接費	0	0	0	—	—	—	—				
							調整額	200	180	190								
							トータルコスト (a)	18,683	19,948	21,284								
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,560	4,402	4,589	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
											単位	H30	R1	R2		
契約事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	契約件数	件	1,731	1,929	1,849
				契約管財課				一般財源	63,979	66,740	65,179					
一般	2	1	4	1(2)		支出	事業費	1,399	1,606	1,706	検査件数	件	639	659	666	
							人件費	62,270	64,770	63,140						
							業務量(人)	8.30	9.30	9.30						
							間接費	310	364	333						
							調整額	7,300	6,570	6,935						
区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。							トータルコスト	71,279	73,310	72,114						
							(a)									
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	41,178	38,004	39,002	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
財産管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	土地の管理面積	㎡	1,755,763	1,757,272	1,768,965
				契約管財課				一般財源	608,809	227,209	29,301					
一般	2	1	6	1		支出	事業費	591,429	209,829	12,141	建物の管理面積	㎡	823,086	825,266	827,348	
区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。							人件費	17,380	17,380	17,160						
						業務量(人)	2.20	2.20	2.20							
						間接費	0	0	0							
						調整額	2,200	1,980	2,090							
						トータルコスト (a)	611,009	229,189	31,391							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	348	130	18							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
用地管理事務（公社事業）	総務部		道路建設課、 密集地域整備担当課	収入	特定財源	0	0	0	管理している面積	㎡	26,250	25,844	15,282
	契約管財課				一般財源	60,255	56,718	54,540					
—	—	—	—	—	事業費	34,738	29,068	29,870					
公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。				支出	人件費	25,517	27,650	24,670	管理柵設置件数（箇所）	件	45	32	22
					業務量(人)	3.23	3.50	3.20					
				間接費	0	0	0						
				調整額	3,230	3,150	2,945						
				トータルコスト (a)	63,485	59,868	57,485						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,418	2,317	3,762	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
税証明発行事務				総務部		—	収入	特定財源	26,895	24,644	20,688	課税・納税証明書発行数	件	93,965	80,651	66,691
				税務課				一般財源	-5,178	-3,964	2,683					
一般	2	2	1	1(4)		支出	事業費	1,015	846	1,282	税照会回答件数（件）	件	32,716	31,868	24,184	
課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業							人件費	7,992	7,994	7,800						
						業務量(人)	1.02	1.02	1.00	—	—	—	—			
						間接費	12,710	11,840	14,289							
						調整額	1,000	900	950							
						トータルコスト	22,717	21,580	24,321							
						(a)										
						単位当たり	242	268	365							
						コスト(円) (a/b)										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
納税貯蓄組合連合会助成	総務部 税務課		—	収入	特定財源	224	251	220	補助金交付団体数	団体	1	1	1
一般	2	2	1		一般財源	658	631	654					
【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。				支出	事業費	250	250	250	応募作品数	点	2,530	2,445	2,514
【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。					人件費	632	632	624					
					業務量(人)	0.08	0.08	0.08					
					間接費	0	0	0	区内中学校生徒数に対する 応募作品数の割合	%	29.6	26.2	27.1
					調整額	80	72	76					
					トータルコスト (a)	962	954	950					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	962,000	954,000	950,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
公共施設見直し推進	施設部	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	13	14	20
	施設管理課		一般財源	18,960	15,010	14,820						
—	—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
区の公共施設について、「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、施設の使われ方を把握し、現状及び課題を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な取組みに向けた総合調整を行う。	—	—	支出	人件費	18,960	15,010	14,820	—	—	—	—	—
				業務量(人)	2.40	1.90	1.90					
				間接費	0	0	0					
				調整額	2,400	1,710	1,805					
				トータルコスト(a)	21,360	16,720	16,625					
—	—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	1,643,077	1,194,286	831,250	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
区有建築物工事に係る技術管理	施設部 営繕課	—	収入	特定財源	0	0	0	工事に係る技術基準仕様作成数	件	13	13	10
				一般財源	17,180	21,480	12,390					
良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理				事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				人件費	17,180	21,480	12,390					
				業務量(人)	2.30	2.80	1.70					
				間接費	0	0	0					
				調整額	2,000	2,340	1,330					
				トータルコスト(a)	19,180	23,820	13,720					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,475,385	1,832,308	1,372,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2				
事業内容					H30	R1	R2							
区有建築物の設計・工事監 理監督等	施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	起工件数	件	143	174	201	
	営繕課				一般財源	240,680	237,000	241,800						
—	—	—	—		事業費	0	0	0						
① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起 工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力				支出	人件費	240,680	237,000	241,800	見積もり件数	件	355	341	304	
					業務量(人)	30.80	30.00	31.00						
				間接費	0	0	0							
				調整額	30,000	27,000	29,450							
				トータルコスト (a)	270,680	264,000	271,250							
		単位当たり コスト(円) (a/b)	1,892,867	1,517,241	1,349,502									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
									単位	H30	R1	R2				
区有施設維持管理				施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	区有施設修繕実施施設数	—	50	48	77
				施設維持課				一般財源	317,321	321,579	307,658					
一般	2	1	1	6		支出	事業費	131,721	147,979	150,558	—	—	—	—	—	
							人件費	185,600	173,600	157,100						
【概要】 区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象施設 ①地域コミュニティ施設 69か所 ②子育て支援施設 62か所 ③教育施設 79か所 【活動内容】 ○施設小規模修繕 ○樹木管理（樹木剪定及び伐採）						トータルコスト (a)	業務量(人)	26.00	24.00	22.00	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	20,000	17,100	16,150						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	6,746,420	7,055,813	4,205,299	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
庁舎管理（総合庁舎）	施設部 施設維持課		—	収入	特定財源	0	0	0	委託等件数	件	45	60	86
			一般財源		508,276	323,842	326,874						
一般	2	1	1	事業費	485,976	301,392	299,625						
本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。 ○庁舎の維持管理 ・庁舎及び附属建物の維持管理 ・冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守 および点検 ・維持管理に関する各種届出 ○敷地の維持管理 ・駐車場の整理 ・植栽維持管理				人件費	22,300	22,450	25,050	工事・修繕件数	件	67	53	43	
				業務量(人)	4.00	4.00	4.00						
				間接費	0	0	2,199						
				調整額	46,324	46,174	47,199	トータルコスト (a)	554,600	370,016	374,073		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,951,786	3,274,478	2,899,791						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
									単位	H30	R1	R2				
自動車臨時運行許可事務				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	臨時運行許可件数	件	761	742	600
				地域振興課				一般財源	4,804	4,862	3,232					
一般	2	3	1	1(4)		支出	事業費	64	122	112	—	—	—	—	—	
臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。 その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。区役所（地域振興課）のほか、6箇所（区民事務所）でも受け付けをしており、手数料は750円。							人件費	4,740	4,740	3,120						
						間接費	0	0	0							
						調整額	600	540	380							
						トータルコスト (a)	5,404	5,402	3,612							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	7,101	7,280	6,020							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
印鑑登録事務				地域振興部		—	収入	特定財源	35,342	34,747	33,698	印鑑登録等件数	件	10,061	10,237	9,458
				戸籍住民課				一般財源	-12,203	-8,686	-7,608					
一般	2	4	1	2		支出	事業費	1,286	1,711	1,368	証明書交付件数（件）	件	46,912	47,267	48,422	
①葛飾区印鑑条例に基づき、適正な印鑑登録等を行う。 ②印鑑登録証明書の発行を行う。							人件費	20,130	22,740	18,330						
						業務量(人)	2.70	3.00	2.35	—	—	—	—			
						間接費	1,723	1,610	6,392							
						調整額	2,400	2,430	2,233							
						トータルコスト (a)	25,539	28,491	28,323							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	2,538	2,783	2,995							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）			
				担当課										
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
戸籍事務				地域振興部		—				戸籍届出・記載処理・附票通知処理及び相続税法通知				
				戸籍住民課										
一般	2	4	2	1		収入	特定財源	57,749	57,746	52,976	件	56,442	57,716	54,802
							一般財源	122,252	130,454	130,306				
							事業費	38,480	37,866	38,703				
							人件費	140,720	149,995	142,350				
①戸籍法に基づき、戸籍に係る届出を受付け、日本国民の身分を公証する台帳を記載し編製する。 ②戸籍証明書等の発行を行う。						支出	業務量(人)	18.80	19.25	18.25	戸籍証明（謄抄本等）発行及び身分照会（件）			
							間接費	801	339	2,229				
							調整額	16,500	16,740	17,338				
							トータルコスト(a)	196,501	204,940	200,620				
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,481	3,551	3,661				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
住民基本台帳記録事務				地域振興部		—	収入	特定財源	71,766	79,358	78,173	異動処理件数（転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係）	件	61,239	62,756	59,073
				戸籍住民課				一般財源	69,539	59,541	64,905					
一般	2	4	3	1			事業費	5,453	6,573	4,786	住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・住基カード・個人認証）（件）	件	146,194	147,910	148,354	
							人件費	131,430	128,190	121,910						
①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。 ②住民票の写し等の発行を行う。							支出	業務量(人)	17.70	17.15	16.15	—	—	—	—	
								間接費	4,422	4,136	16,382					
								調整額	15,600	13,545	14,013					
														トータルコスト(a)	156,905	152,444
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,562	2,429	2,659						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
										単位	H30	R1	R2		
諸証明・住民異動業務等委託	地域振興部		戸籍住民課		—	収入	特定財源	0	0	0	証明書交付・異動処理・印鑑登録等処理件数	件	386,707	384,995	356,116
	一般	2					4	1	1(2)	一般財源					
戸籍住民課において、以下の業務を一部または全部委託する。 ①証明書発行業務（窓口・郵送等） ②住民基本台帳異動等業務 ③印鑑登録業務 ④窓口案内業務 ⑤問い合わせ電話対応業務 ⑥住基カード郵送申請処理・電話予約受付 ⑦公金取り扱い業務						支出	事業費	170,600	203,672	219,148	窓口案内・電話対応件数（件）	件	179,243	177,448	180,801
							人件費	10,270	10,270	10,140					
							業務量(人)	1.30	1.30	1.30					
							間接費	0	0	0					
							調整額	1,300	1,170	1,235					
							トータルコスト(a)	182,170	215,112	230,523					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	471	559	647					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
国民年金	福祉部		—	収入	特定財源	111,453	109,479	110,078	第2号被保険者を除く被 保険者数	人	87,789	87,009	86,433
	国保年金課				一般財源	20,907	17,076	-6,307					
一般	4	1	4	支出	事業費	28,560	59,485	62,431	学生納付特例・免除者数	人	21,298	21,813	23,714
		等			人件費	100,560	67,070	41,340					
○国民年金第1号被保険者の各種届出を受理して必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。 ①国民年金第1号被保険者の適用事務（加入・喪失の届出、種別変更）などの申請。 ②国民年金保険料の納付困難な被保険者から保険料免除（全額・半額・1/4・3/4免除）・猶予申請、学生納付特例申請。 ③国民年金第1号被保険者の産前産後期間免除申請。（平成31年4月1日施行。免除期間：出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間、多胎妊娠の場合は3か月前から6か月間が全額免除となる。） ④国民年金第1号被保険者が法律で定められた要件に該当した時の国民年金保険料の法定免除該当届。 ⑤国民年金第1号被保険者の老齢・障害・遺族給付の裁定請求や障害基礎・遺族基礎・寡婦年金に係る未支給年金などの申請。 ⑥年金生活者支援給付金請求手続き（令和元年10月1日施行。65歳以上で同一世帯全員が非課税であり前年の所得額が基準額以下の老齢基礎年金の受給者（補足的含む）、前年の所得額が基準額以下の障害基礎年金・遺族基礎年金の受給者が対象となる。）				業務量(人)	14.40	9.30	5.30						
								間接費	3,240	0	0		
				調整額	10,400	6,570	5,035						
				トータルコスト (a)	142,760	133,125	108,806						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,626	1,530	1,259						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				単位	H30	R1	R2		
事業内容															
公有地境界確認事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	境界確認申請受理件数	件	394	407	291
							一般財源	19,516	19,460	19,694					
一般	7	1	1	1(26)				事業費	2,136	2,080	2,534				
【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。 【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等が協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。						支出	業務量(人)	2.20	2.20	2.20					
							間接費	0	0	0					
							調整額	2,200	1,980	2,090					
							トータルコスト (a)	21,716	21,440	21,784					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	55,117	52,678	74,859				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地理情報システム運用				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地理情報システムソフトウェアの利用者数（インストール台数）	台	280	280	280
				道路管理課				一般財源	12,741	13,458	17,223					
一般	7	1	1	1(21)		支出	事業費	11,161	10,298	14,103	新地理情報システム構築	式	—	—	—	
							人件費	1,580	3,160	3,120						
（1）地理情報システムソフトウェアにより、区が保有する紙地図や紙図面を電子化し、長期保存及びタイムラグのないデータ更新を可能にする。 （2）電子化した地図情報等を区職員が円滑に利用できるようにするため、ソフトウェアや機器の保守、地図データの更新等、地理情報システムの管理・運営を行う。 （3）電子化された地図情報はかつしか電子まっぷや窓口支援システムにより、区民等への公開が可能になる。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.40	0.40	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	360	380						
							12,941	13,818	17,603							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	46,218	49,350	62,868							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
				H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
用地取得事務（公社事業）	都市整備部 道路建設課	—	収入	特定財源	0	0	0	用地交渉件数	回	405	298	303	
—	—	—		一般財源	108,764	86,486	83,135						
				事業費	0	0	0						
			支出	人件費	101,278	79,000	74,410						
					業務量(人)	12.82	10.00	9.80					
					間接費	7,486	7,486	8,725					
				調整額	12,820	9,000	8,645	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	121,584	95,486	91,780						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	300,207	320,423	302,904	—	—	—	—	—	
葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。													

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
通学路グリーンベルト改修工事				教育委員会事務局 教育総務課		道路補修課	収入	特定財源	0	0	2,794	改修工事延長	(m)	—	—	18,951
								一般財源	0	0	42,613					
一般	8	2	1	1 (6)			事業費	0	0	44,627						
【概要】 児童の交通事故防止を目的として、区立小学校の通学路のうち、幅員が狭く歩道と車道を分離できない道路の路側帯を緑色に塗装することで、ドライバーに対し通学路であることの注意喚起を行っている。 【活動内容】 5年毎に区内小学校の半数ずつ、通学路グリーンベルトの塗装がはがれ視認性が悪くなっている箇所等の改修工事を行う。							支出	人件費	0	0	780					
								業務量(人)	0.00	0.00	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	95					
							トータルコスト (a)	0	0	45,502						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	2,401						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
教職員旅費審査等事務				教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	—	0	0	教職員旅費審査等事務配 置派遣職員数（事業費）	人	—	2	2
							一般	8	1	2	1(12)					
4月1日から3月31日までの期間内で、土・日曜日・祝日・年末年始を除く区の要勤務日において派遣職員を配置する。従事時間は、午前9時00分から午後5時00分までの間とする。配置された派遣職員は、指導室教育振興係長の指揮命令のもとに、教職員旅費の支給事務や学校司書の実績報告等の事務を行う。							支出	事業費	—	5,241	5,316	教職員旅費審査等事務配 置派遣職員数（人事課配 置）	人	—	—	1
								人件費	—	1,880	1,960					
							業務量(人)	—	0.40	0.40	調整額	—	0	0		
							間接費	—	—	1,652						
							トータルコスト (a)	—	7,121	8,928	—	—	—	—		
単位当たり コスト(円) (a/b)							—	3,560,500	4,464,000	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)										
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2							
事業内容																	
会計管理事務	—		財政課	収入	特定財源	0	0	0	支出命令等審査件数	件	289,369	296,728	285,912				
一般	2	1			5	一般財源	63,690	63,338						65,333			
1(1)				事業費	940	1,460	1,307	決算調製事務処理数						頁	906	959	1,029
支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務 1 区に債権を有する者に対する支出命令等の審査 (常時) ~区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないかを内容審査する。 2 支出負担行為の確認~法令等に違反していないか債務の確定を確認する。 3 区職員に対する会計指導 (随時) ~正確な取扱と正当な根拠を要し収支の手続、決算等会計事務全般に亘り正確性・統一性を図る。 4 決算調製~予算執行の実績を表示するため決算を調製し区長へ提出する。 5 財務書類4表を作成し、自らの経営状況を客観的に分析し、正確な財務情報の開示を行う。				人件費	60,690	59,830	60,860										
				業務量(人)	8.10	8.10	8.10										
				間接費	2,060	2,048	3,166										
				調整額	7,100	6,120	6,935										
				トータルコスト (a)	70,790	69,458	72,268										
				単位当たりコスト(円) (a/b)	245	234	253										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
						H30	R1	R2							
									単位	H30	R1	R2			
金銭出納保管事務				— 会計管理課		—	収入	特定財源	2	2	2	納入済通知書処理件数及び各種支出事務処理件数			
								一般財源	66,063	66,780	68,278				
一般	2	1	5	1(3)		支出	事業費	41,715	42,332	43,880	件	107,840	106,817	100,455	
							人件費	24,350	24,450	24,400					
区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要がある者からの収納事務 1 支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。） 2 収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。） 3 現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）						トータルコスト (a)	業務量(人)	3.50	3.50	3.50	—				
							間接費	0	0	0					
							調整額	2,500	2,250	2,375					
							68,565	69,032	70,655						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	636	646	703						

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
					担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容														単位	H30	R1	R2		
物品管理事務					—		—	収入	特定財源	2,225	2,372	984	物品出納審査件数及び不用品整理・処分事務処理件数、庁用備品管理件数	件	21,794	23,436	25,221		
					一般財源	9,017			6,800	8,132									
一般 2 1 5 1(2)								支出	事業費	2,552	2,722	2,566	自転車・バイク集中管理件数及び貸出物品管理件数	件	13,514	14,276	10,343		
									人件費	8,690	6,450	6,550							
物品の管理に関する指導統括事務 1 物品の出納、保管及び適正管理 2 職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用 3 不用品の売却及び廃棄物の処理 4 自転車、バイク等の貸出物品の管理								トータルコスト (a)	業務量(人)	1.10	1.10	1.10	—	—	—	—	—		
									間接費	0	0	0							
									調整額	1,100	360	380							
									12,342	9,532	9,496								
								単位当たり コスト(円) (a/b)	566	407	377								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
監査委員				—		—	収入	特定財源	0	0	0	監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数	箇所	112	111	114			
				監査事務局				一般財源	54,709	55,241	55,521								
一般	2	7	1	最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。						事業費	7,079	7,211	7,061	監査を実施した工事・委託契約数	件	91	87	83	
										人件費	47,630	48,030	48,460						
										業務量(人)	7.70	7.70	7.70						
										間接費	0	0	0						
										調整額	3,700	3,330	3,515						
						トータルコスト(a)	58,409	58,571	59,036										
						単位当たりコスト(円) (a/b)	521,509	527,667	517,860										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
					H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2					
選挙管理委員会				—	—	収入	特定財源	85	163	93	委員会開催数	回	19	25	20		
				一般財源			47,232	41,934	41,503								
一般	2	5	1					支出	事業費	12,952	11,998	11,878	永久選挙人名簿登録回数 （在外選挙人名簿登録回数を含む。）	回	16	18	17
									人件費	34,365	30,099	29,718					
								トータルコスト (a)	業務量(人)	4.35	3.81	3.81					
									間接費	0	0	0					
選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。 このため、毎月25日の定例会のほか、臨時会を開催する。 ・永久選挙人名簿の調製事務（3・6・9・12月の定時及び選挙時） ・在外選挙人名簿の調製事務（毎月） ・検察審査員及び裁判員候補者の予定者選定事務（年1回） ・各種選挙執行計画の策定等（選挙時）									調整額	4,350	3,429	3,620					
													51,667	45,526	45,216		
								単位当たり コスト(円) (a/b)	2,719,316	1,821,040	2,260,775						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）										
						H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
都知事選挙執行				—	—	収入	特定財源	0	0	133,012	選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回371,328人）	人	—	—	375,936				
				選管事務局	一般財源	0	0	5,252											
一般	2	5	6					事業費	0	0	131,400								
【概要】 東京都知事選挙事務を行い、適正に管理執行する。 立候補者数 22人 【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（438箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 かつしか FMでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（8箇所）、 投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行								人件費	0	0	6,864								
								支出	業務量(人)	0.00	0.00	0.88	投票者数 （前回212,094人）	人	—	—	195,076		
												間接費						0	0
												調整額	0	0	836				
												トータルコスト (a)	0	0	139,100				
								単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	370	投票率 （前回57.12%） ※前回=平成28年	%	—	—	51.89			